

マネックスグループ

2024年3月期決算説明資料

2024年4月25日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p.1
目次	p.2
Ⅰ. ハイライト	p.3~p.10
Ⅱ. 連結業績	p.11~p.35
Ⅲ. ビジネスアップデート	p.36~p.52
Appendix. グループ概要	p.53~p.68
ディスクレーマー	p.69

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

当社グループは各事業会社の成長戦略を推進しつつ、新たな成長領域への投資を通じて、ポートフォリオ最適化とさらなる企業価値向上を目指す。



既存の事業基盤



ニッチトップ

アクティブトレーダー層向けサービス



国内リーディングカンパニー
グローバル戦略を展開

新たな業務提携



生活基盤に根差した
プラットフォームと連携し、
全国的な貯蓄から投資への流れを加速

成長投資領域

アセットマネジメント
ビジネス

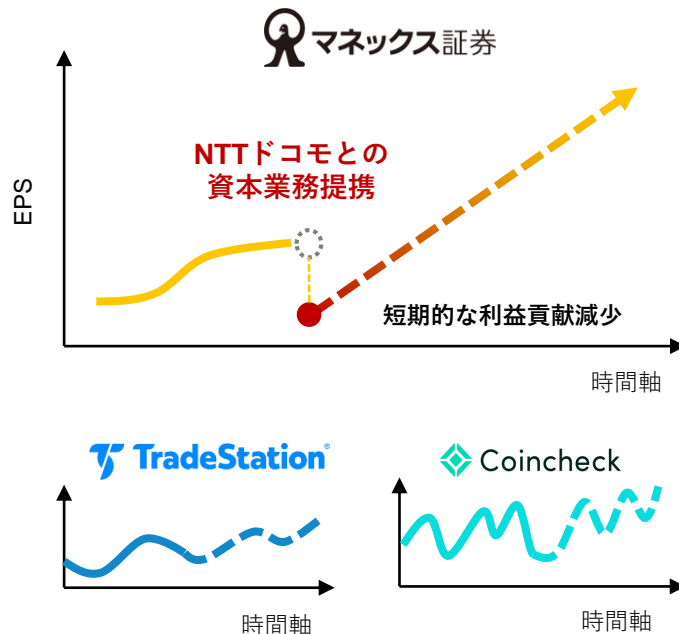
安定的な収益ベースの拡大

その他

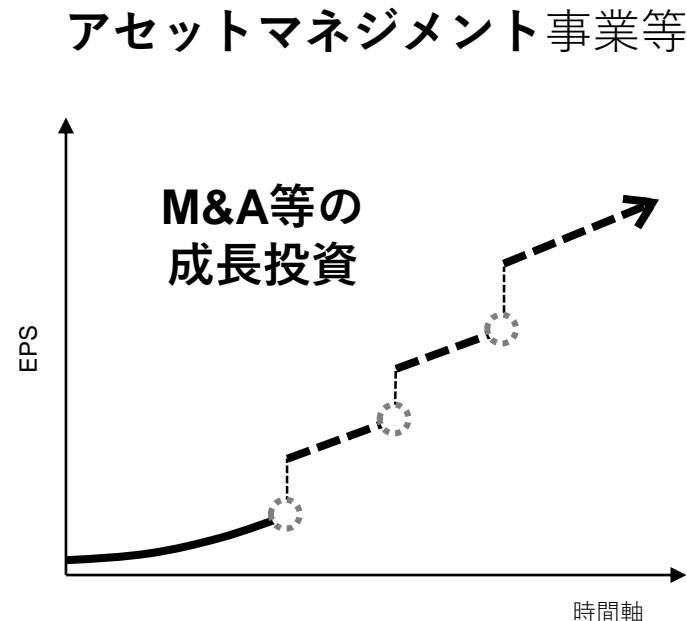
新たな価値の提供

マネックス証券はNTTドコモとの資本業務提携を機に、非連続な成長機会を獲得。当社は、各事業会社の成長戦略および成長投資により、EPS*の安定的成長を志向。

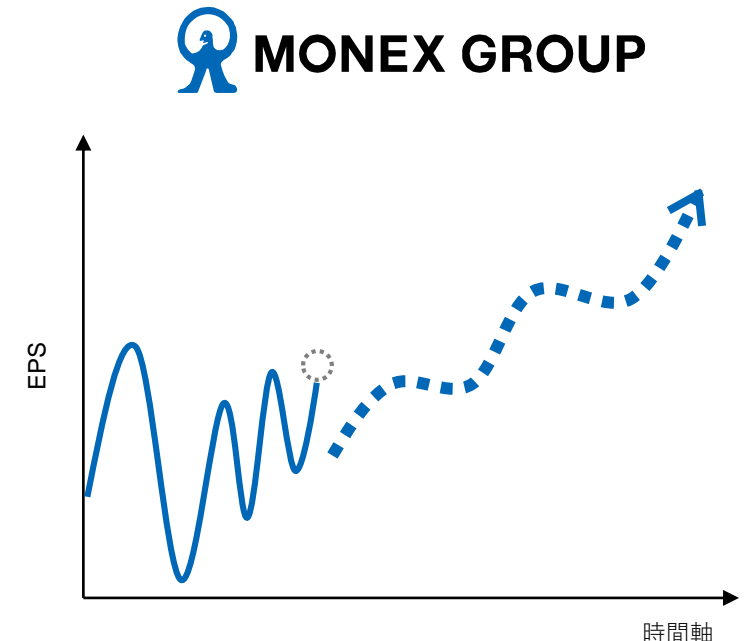
既存の事業基盤



成長投資領域



連結業績



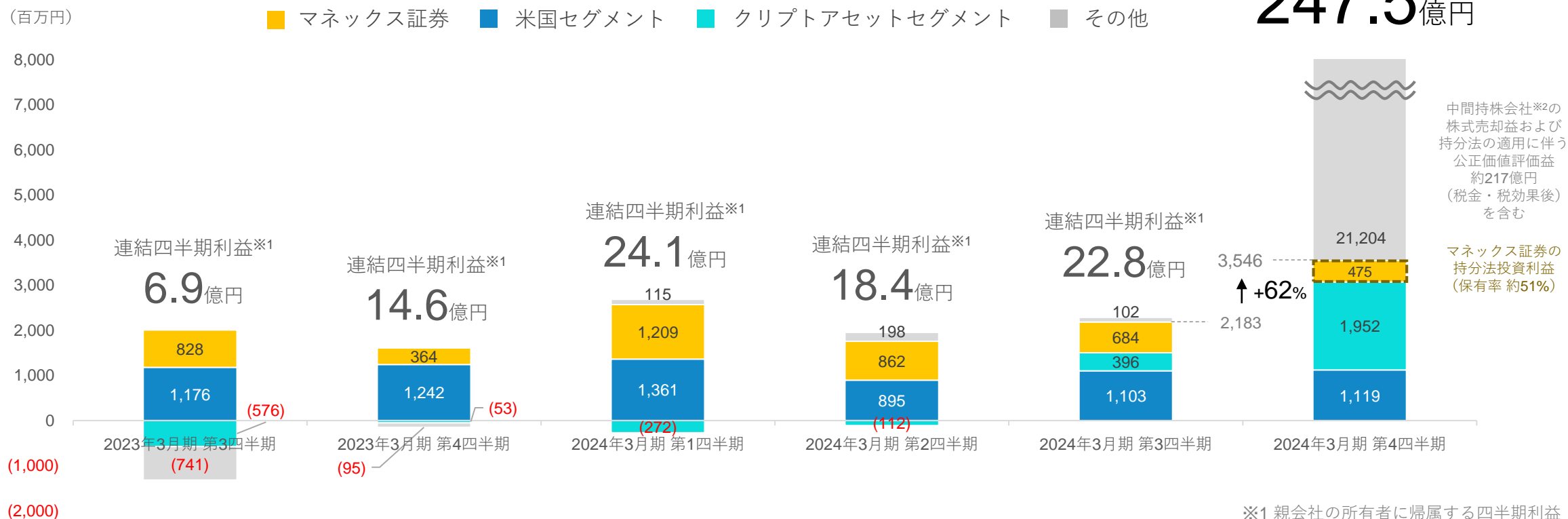
*Earnings per share = 1株当たり当期利益

トレードステーションおよびコインチェックの好調な業績に加え、NTTドコモとの資本業務提携に係る売却益等の計上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益が増加。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

連結四半期利益※1

247.5億円



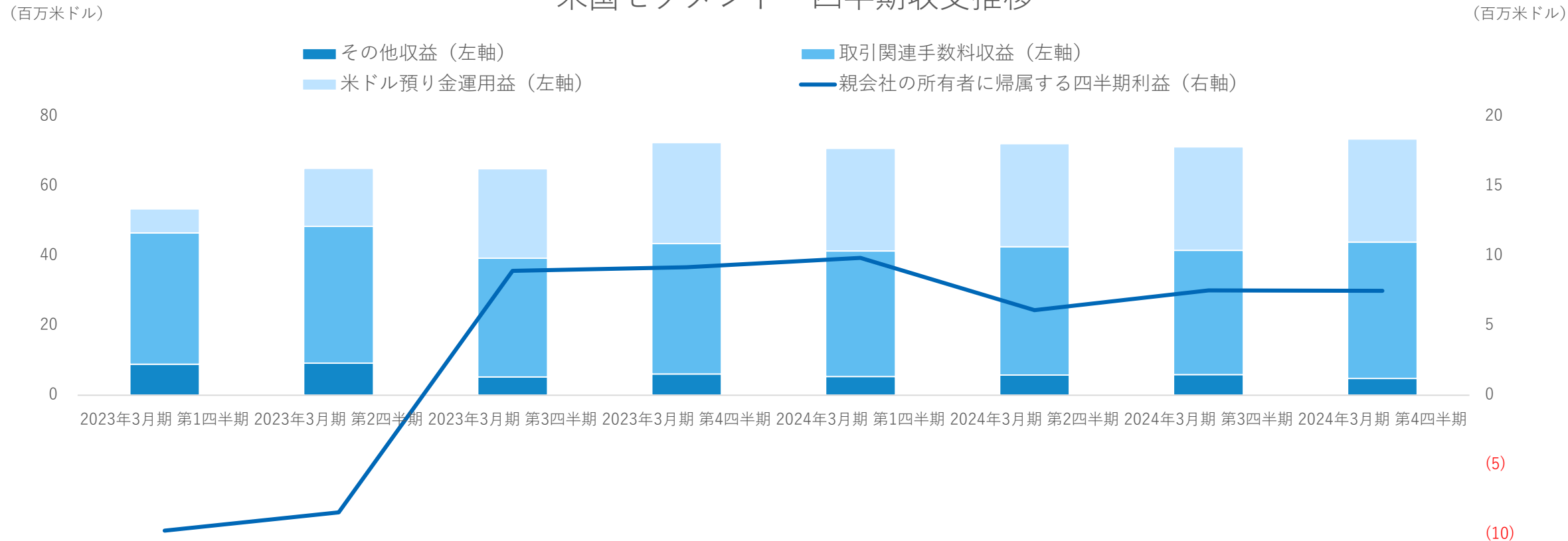
中間持株会社※2の株式売却益および持分法の適用に伴う公正価値評価益約217億円(税金・税効果後)を含む

マネックス証券の持分法投資利益(保有率約51%)

※1 親会社の所有者に帰属する四半期利益
 ※2 ドコモマネックスホールディングス株式会社

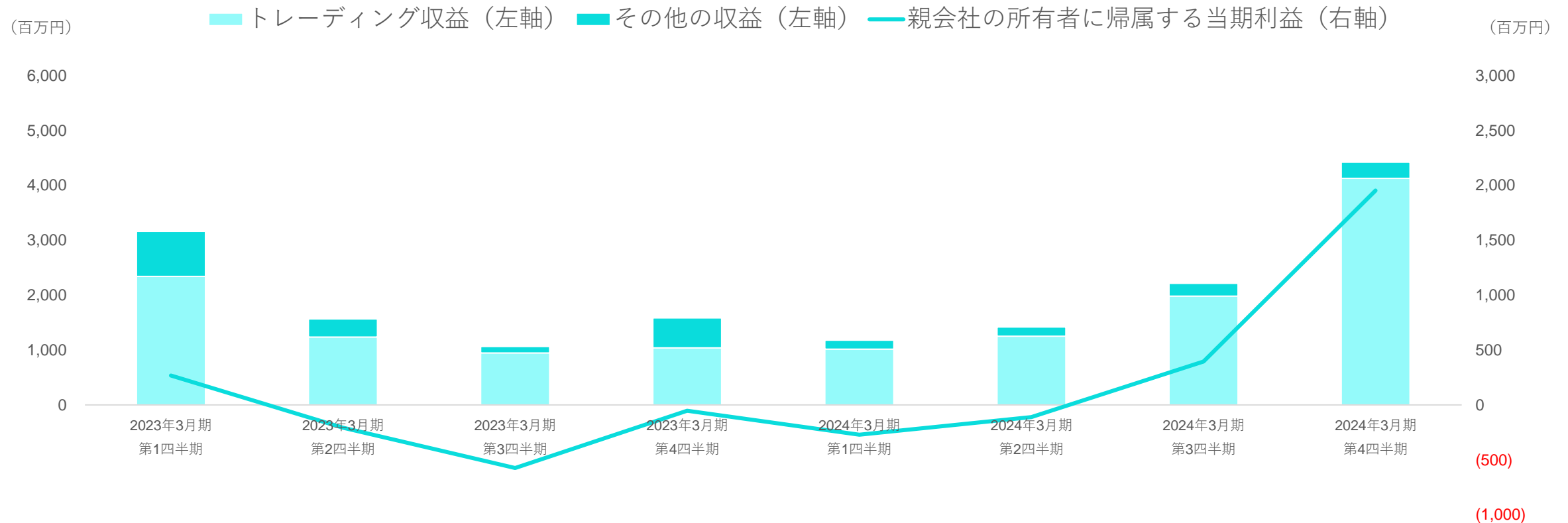
高金利環境下で顧客預り金運用益が高水準で推移したことに加え、取引関連手数料収益は前四半期比で増加し、米ドル・日本円ベース共に四半期営業収益で最高を記録。

米国セグメント 四半期収支推移



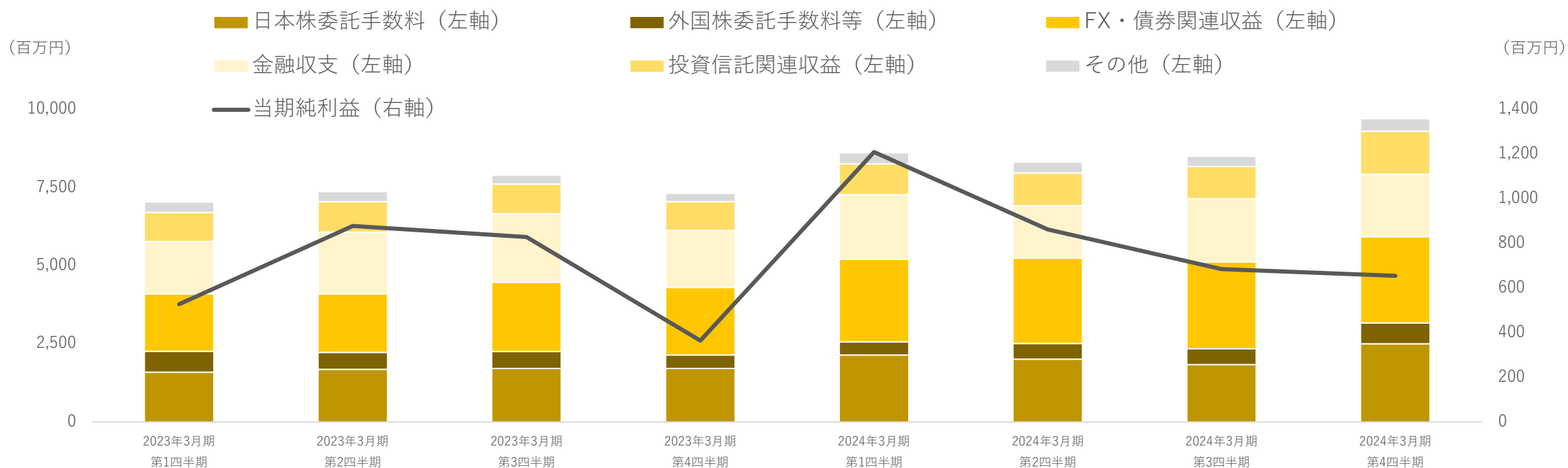
暗号資産価格が上昇トレンド入りし、販売所取引が活況となったことを受け、当四半期は大幅に増収増益。

クリプトアセットセグメント 四半期収支推移



日本株市場の活況を受け、委託手数料や投資信託関連収益が成長し、大きく増収。
 多様かつ分散された商品が様々な市場環境でも補完的に収益を生み、安定した利益を創出。

持分法適用会社のマネックス証券 四半期収支推移（参考）



カナダ法人の暗号資産運用会社3iQ Digital Holdings Inc.（以下、その子会社を含め「3iQグループ」）の子会社化を完了。今後増大が予想される世界の機関投資家や取引所における暗号資産運用ニーズを取り込み。

3iQ Digital Holdings Inc.

DIGITAL ASSET MANAGEMENT

カナダ・オンタリオ州で暗号資産運用会社のライセンスを有する暗号資産運用のパイオニア。本買収に伴い、当社は3iQグループにおける経済的持分約66.4%（議決権所有割合77.2%）を有する。

■ 事業概要

- ・BTC※1とETH※1のETFをトロント証券取引所に上場
- ・運用残高は2024年3月末時点で1,342百万カナダドル（約990百万米ドル）

■ 3iQグループ：9か月経営業績（2023年7月～2024年3月:監査前）

- ・売上高 10.7百万カナダドル（約7.9百万米ドル）
- ・当期純利益 1.5百万カナダドル（約1.1百万米ドル）

■ 提供商品紹介：QMAP (3iQ Managed Account Platform)

- ・当社は3iQグループが提供する運用商品QMAPに7.5百万米ドルを投資予定。
- ・QMAPは、投資家自身が3iQグループまたは外部の運用者の提供する多様な運用戦略から、暗号資産ポートフォリオをカスタマイズできる運用商品。
- ・機関投資家、ファミリーオフィスや資産運用アドバイザー等、様々な顧客からの委託運用を担う。

II. 連結業績

好調な日米証券事業に加え、暗号資産市場回復によりコインチェックが増収した他、NTTドコモとの資本業務提携に係る収益を計上し、連結四半期利益※1は**248億円**。

日本

マネックス証券は24年1月より非連結化され、持分法投資利益5億円を計上。ドコモマネックスホールディングスの株式に係る評価益を計上し、四半期利益は**101億円**。

米国

高金利環境下で好調な顧客預り金運用益に加えて取引関連手数料が増加し、四半期最高収益を記録。四半期利益は**11億円**。

クリプトアセット

暗号資産市場が活況となったことで販売所の取引量が増加し、大幅に増収。費用は引き続き適切にコントロールしており、四半期利益は**20億円**と大幅に増益。

アジア・
パシフィック

香港のBoom証券は香港株・米国株を中心に低調な取引量となり、四半期利益は△**0.1億円**。

投資

複数の投資先で株式評価・売却損益を計上し、四半期利益は△**0.7億円**。

※1 四半期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 中間持株会社株式の売却益はセグメント収益に含まない

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

MONEX GROUP

（百万円）	2024年3月期 3Q (2023年10月-12月)	2024年3月期 4Q (2024年1月-3月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	21,369	17,435	△3,933	△18%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P15、17、19
販売費及び一般管理費	18,410	14,000	△4,410	△24%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P16、18、20
営業利益相当額	2,959	3,435	+477	+16%	
その他収益費用（純額）	273	34,994	+34,721	+12,741%	ドコモマネックスホールディングスの株式売却益および持分法の適用に伴う公正価値評価益の計34,553百万円を含む
持分法による投資損益	23	459	+435	+1,891%	マネックス証券の持分法投資利益475百万円を含む
税引前四半期利益	3,231	38,429	+35,198	+1,089%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,284	24,751	+22,466	+983%	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

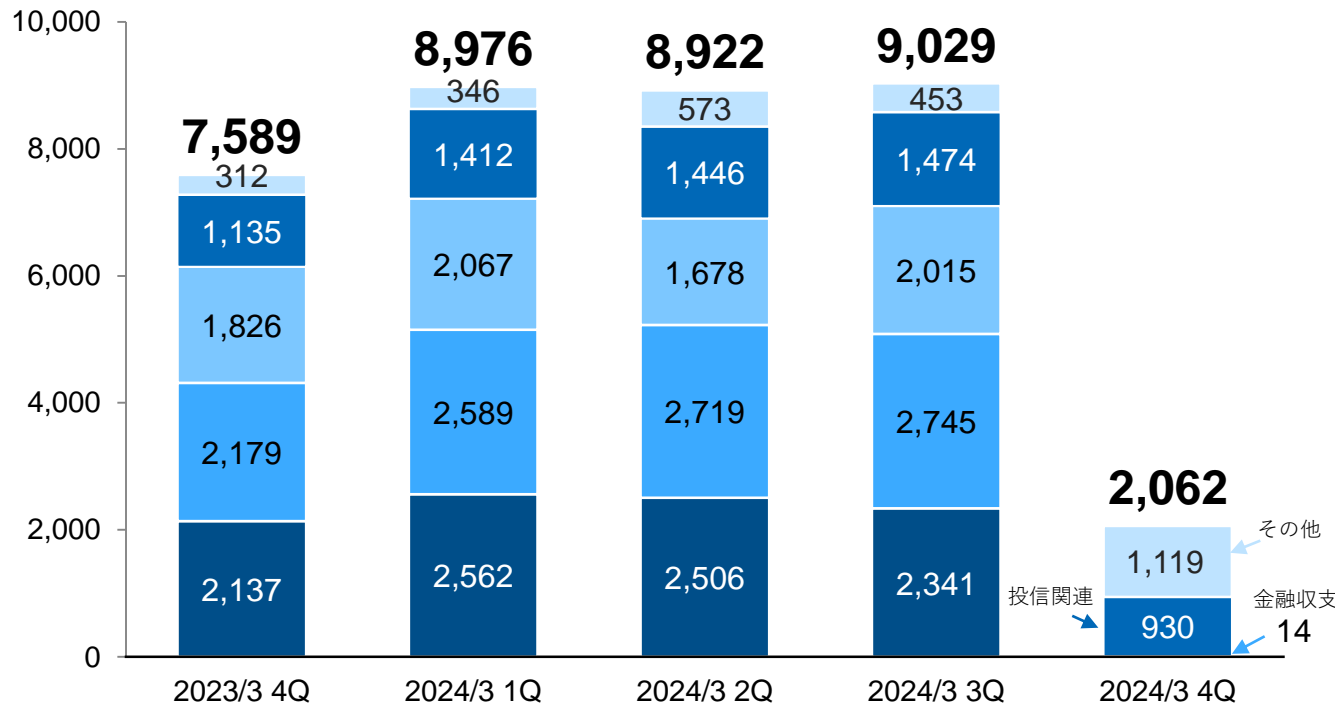
(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2024/3 3Q	2024/3 4Q	2024/3 3Q	2024/3 4Q	2024/3 3Q	2024/3 4Q	2024/3 3Q	2024/3 4Q	2024/3 3Q	2024/3 4Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	9,029	2,062	10,438	過去最高 10,946	2,214	4,420	208	263	△38	△26
販売費及び一般管理費	7,829	2,641	8,936	9,265	1,642	2,019	247	280	30	27
営業利益相当額	1,200	△579	1,502	1,681	573	2,401	△39	△16	△68	△53
その他収益費用（純額）	111	16,534 [※]	△90	△48	16	404	1	0	34	△27
持分法による投資損益	-	505	-	-	-	-	△2	△2	25	△45
税引前四半期利益	1,311	15,956	1,412	1,633	589	2,805	△38	△16	△34	△80
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	843	10,107	1,103	1,119	396	1,952	△35	△13	△14	△69
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP15、販管費はP16に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP17、販管費はP18に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP19、販管費はP20に増減分析を記載					

※中間持株会社の持分法による公正価値評価益15,767百万円は日本セグメントに計上される一方、売却益18,786百万円はどのセグメントにも帰属せず、連結財務諸表に直接計上される。

日本：マネックス証券の非連結化により収益構造がスリム化。主にマネックス・アセットマネジメントの運用報酬、グループ会社からのビジネスサポート料等を計上。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 77.2\%$ ($\Delta 6,967$)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

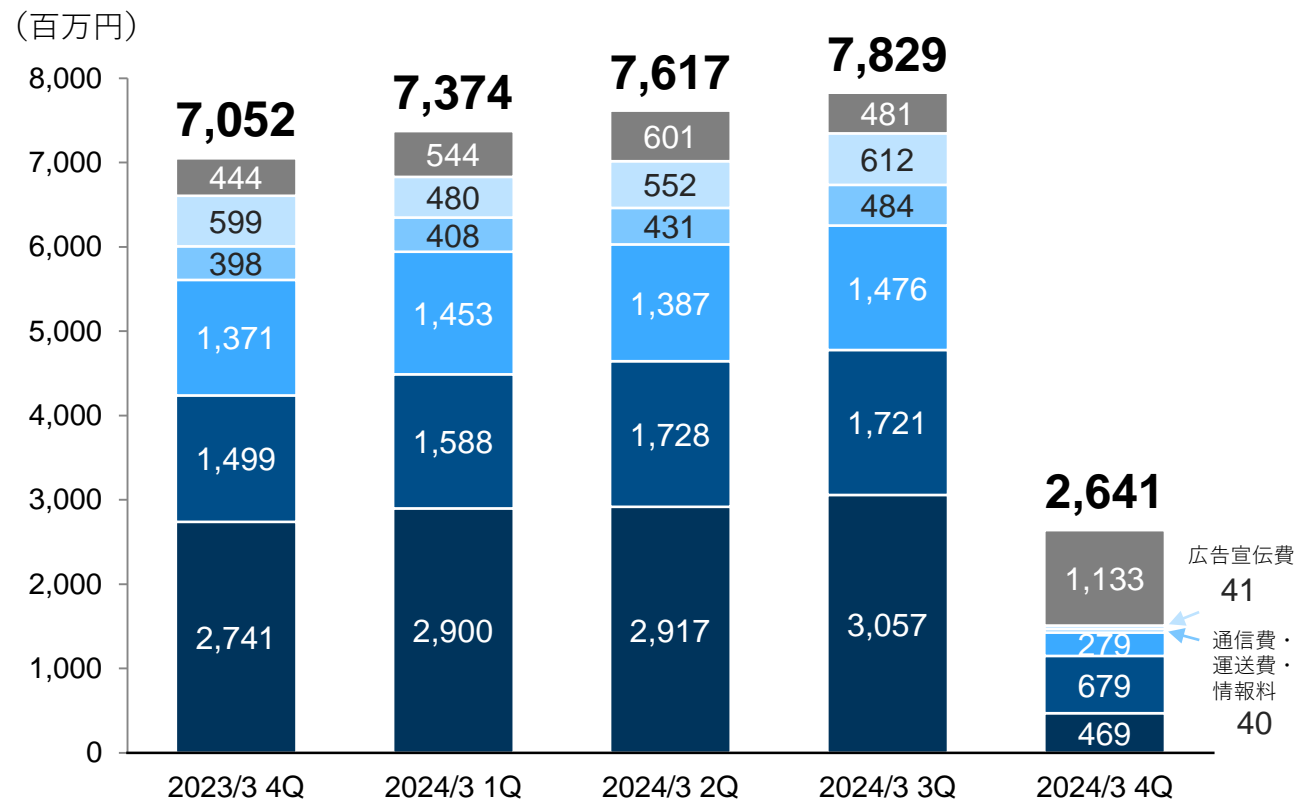
- その他 (+666) ※1
- 投資信託関連 ($\Delta 544$) ※2
- FX・債券関連収益 ($\Delta 2,015$)
- 金融収支 ($\Delta 2,731$) ※3
- 委託手数料 ($\Delta 2,341$)

- ※1 グループ会社からのビジネスサポート料、他
- ※2 マネックス・アセットマネジメントにおける運用報酬や成功報酬
- ※3 マネックス・ファイナンスにおける通貨スワップ等

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：収益同様費用構造も大幅に変更。証券取引に伴う支払手数料や、証券システムに係るシステム関連費用等は極小化。マネックス証券とNTTドコモとの資本業務提携に係る専門家報酬を計上。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 $\Delta 66.3\%$ ($\Delta 5,188$)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

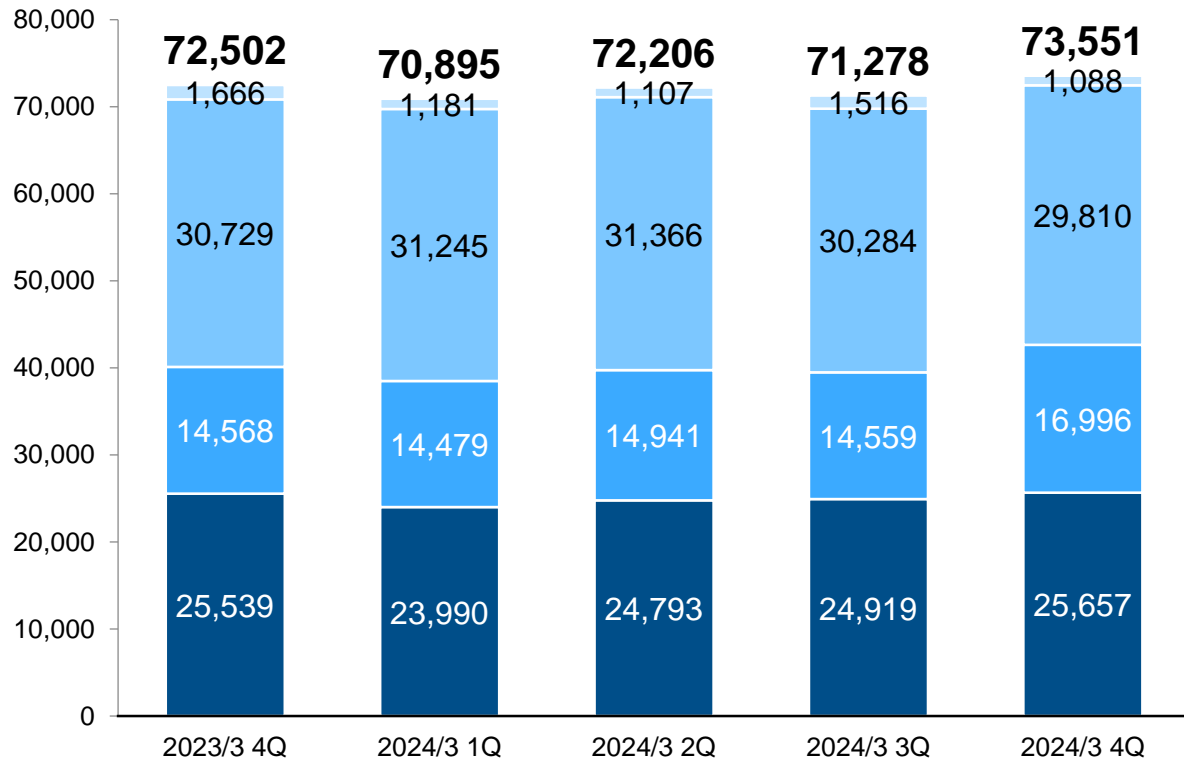
- その他 (+652) ※
- 広告宣伝費 ($\Delta 571$)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 443$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 1,197$)
- 人件費 ($\Delta 1,042$)
- システム関連費用 ($\Delta 2,587$)

※ NTTドコモとの資本業務提携に係る専門家報酬 +718

米国：ボラティリティは低水準な中でも取引は増加し手数料収益は増加。
 米国の高金利に伴い金融収支も引き続き好調。営業収益で四半期最高を記録。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +3.2% (+2,273)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

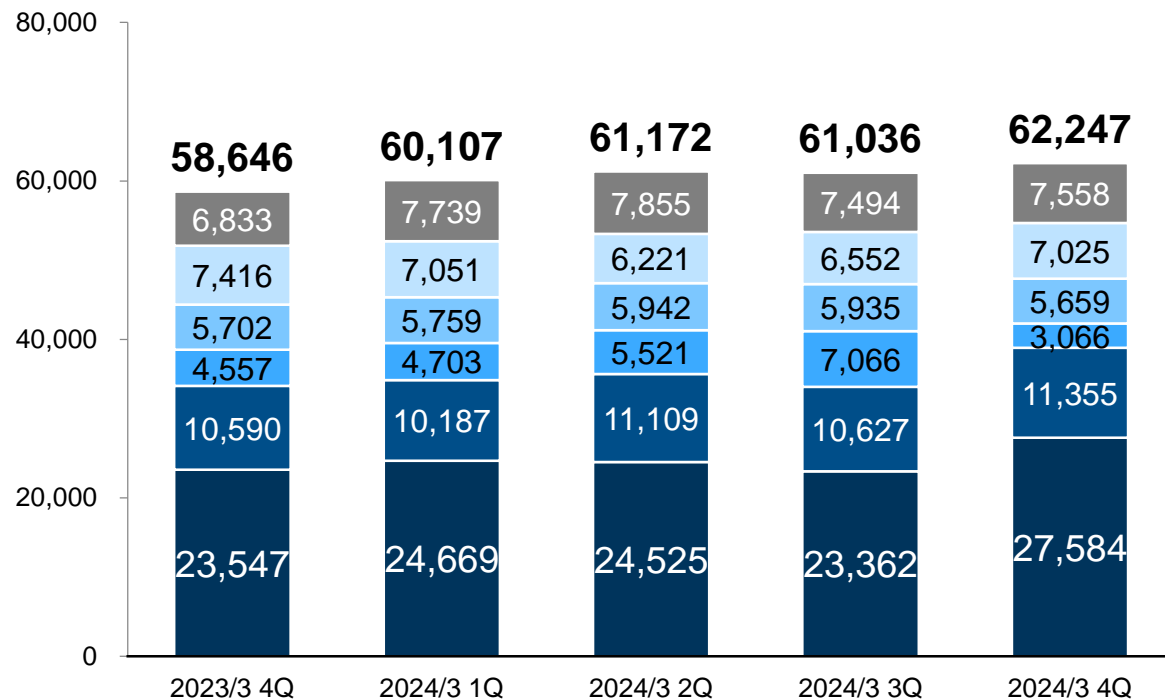
- その他 (△428)
- 金融収支 (△474)
- その他受入手数料 (+2,437) ※
- 委託手数料 (+738) ※

※ VIX日次平均：15.3 → 13.7 (△1.6ppt)
 DARTs (全体)：195,341 → 222,761 (+14%)
 DARTs (株式)：+22%
 DARTs (オプション)：+19%
 DARTs (先物)：+2%

米国：前四半期に計上した一過性費用の剥落と、先物市場データ費用の一部顧客への請求開始により情報料が減少した一方、次世代の経営体制への移行に伴う退職金の計上より人件費が増加。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 **+2.0%** (+1,211)

■ その他 (+64) ※カッコ内は前四半期比増減額 (千米ドル)

■ 広告宣伝費 (+473)

■ 減価償却費 (△276)

■ 通信費・運送費・情報料 (△4,000) ※1

■ 支払手数料・取引所協会費 (+728)

■ 人件費 (+4,222) ※2

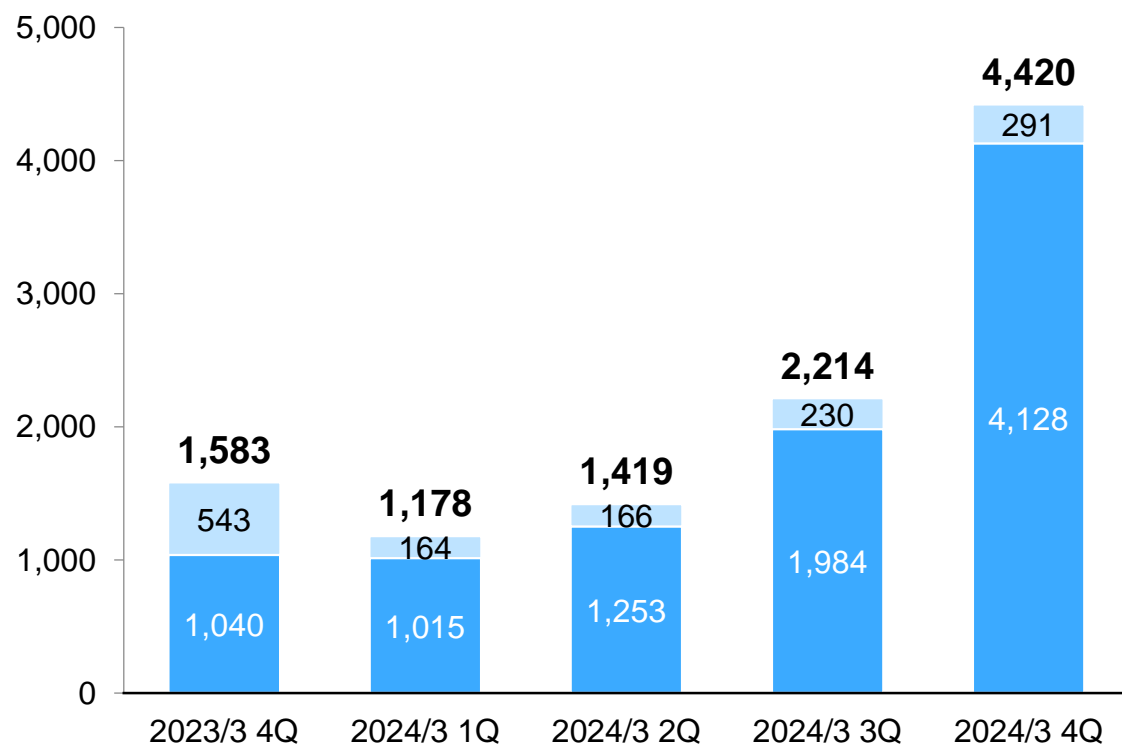
※1 先物市場データ費用の一部顧客への請求により2.1百万米ドル費用減少

※2 2024年3月期4Qに、退職金4.5百万米ドルを計上

クリプト：暗号資産価格が上昇したことにより販売所の取引高が増加し、前四半期比で大幅に増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+99.6%** (+2,206)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+61)
- トレーディング損益 (+2,145) ※

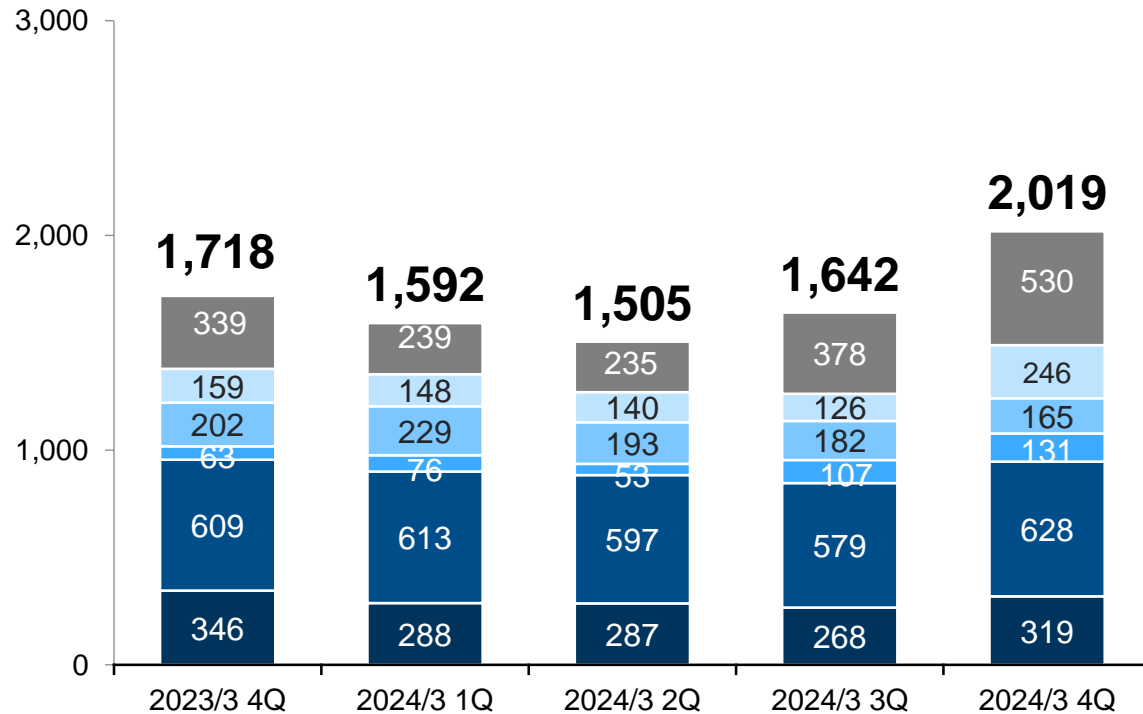
※

販売所売買代金	
2024年3月期 3Q	587億円
2024年3月期 4Q	1,111億円

クリプト：固定費削減に努めてきた結果、利益計上しやすい費用構造に。
 収益の増加幅に比べて、費用の増加は小幅にとどまる。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +23.0% (+378)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

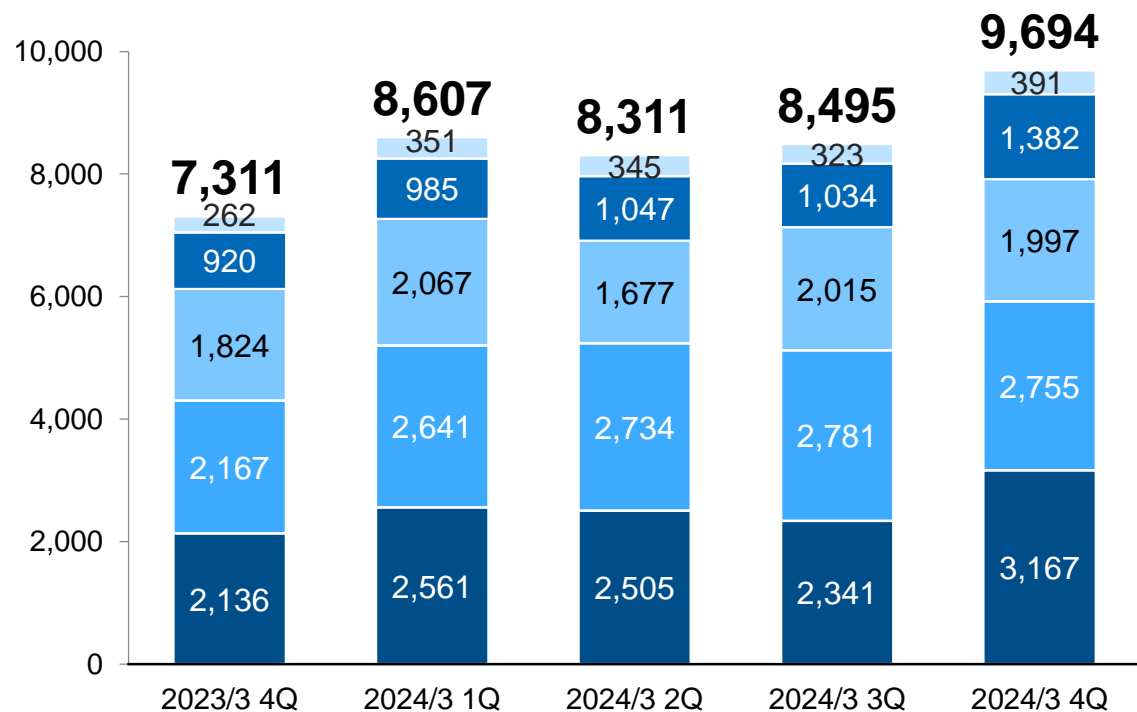
- その他 (+152) ※
- 広告宣伝費 (+120)
- 通信費・運送費・情報料 (△17)
- 支払手数料 (+23)
- 人件費 (+49)
- システム関連費用 (+51)

※ De-SPACに係る専門家報酬216百万円 (+54) を含む

マネックス証券：日本株市場の活況を背景に、委託手数料や信用収支は増加。
 イオン銀行からの口座移管に伴って投信残高と投信関連収益が伸長。

■純営業収益（JGAAPベース） 5四半期推移

（百万円）



純営業収益 +14.1% (+1,199)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+68)
- 投資信託関連 (+348)
- FX・債券関連収益 (△18)
- 金融収支 (△26) ※1
- 委託手数料 (+826) ※2

※1 信用収支 +20、貸株収支 △69（配当金 △130）

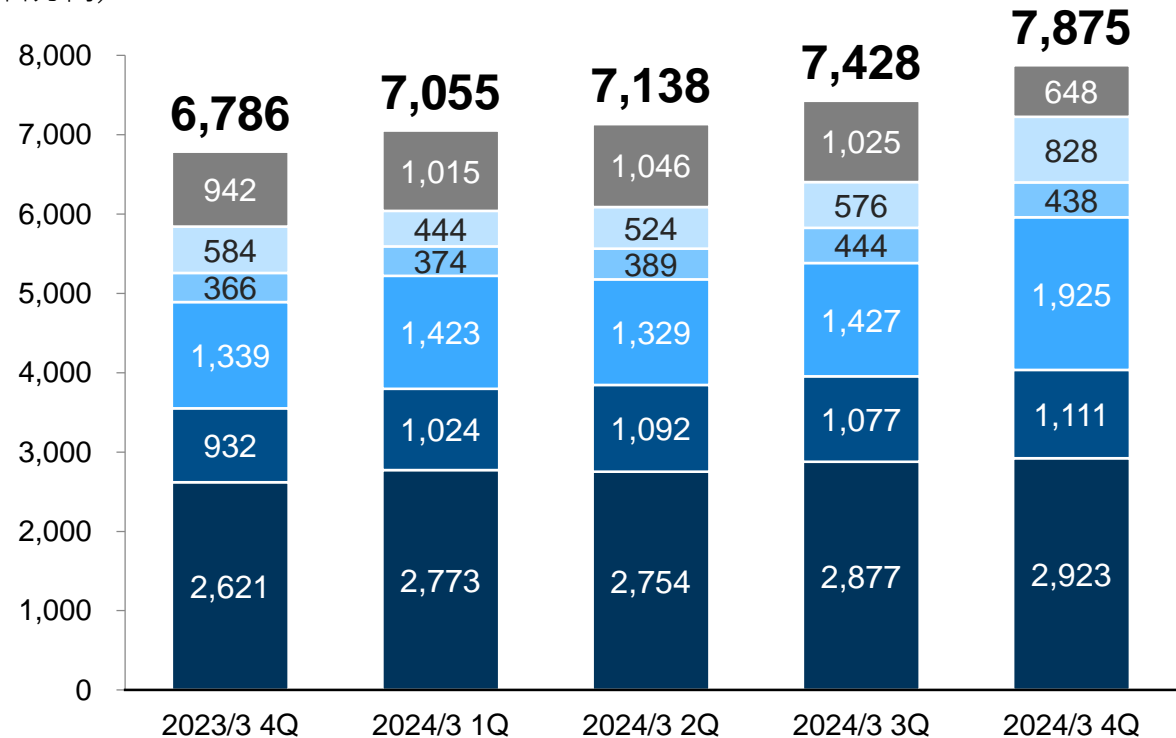
※2 日本株委託手数料 +671、米国株手数料 +197

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
 （2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

マネックス証券：NISA口座開設や各提携効果促進のための広告宣伝費が増加。
 イオン銀行からの移管口座の稼働により、支払手数料増加。

■販売費及び一般管理費（JGAAPベース） 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +6.0% (+448)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (△377)
- 広告宣伝費 (+253)
- 通信費・運送費・情報料 (△6)
- 支払手数料・取引所協会費 (+498)
- 人件費 (+34)
- システム関連費用 (+46)

市場環境の回復と各グループ会社の事業戦略推進が奏功し、主要事業群は収益基盤を拡大。
NTTドコモとの資本業務提携による株式売却益等も計上し、連結当期利益※1は**313億円**。

日本

各パートナー企業との提携を大きく推進する中、預かり資産を積み上げ、収益構造の強化を図るアセマネモデル化が進捗。当期利益は**133億円**。

米国

顧客の取引が堅調に推移する中、顧客預り金からの金利収益が大幅に増加し、営業収益は過去最高を記録。当期利益も過去最高の**45億円**。

クリプトアセット

2023年末から暗号資産市場が回復し、取引量は前年を上回り増収。固定費を削減し、市場環境に合わせて広告宣伝費を柔軟にコントロール。当期利益は**20億円**。

アジア・
パシフィック

低調な市況の影響で株式取引量が減少し、当期利益は△**1億円**。

投資

複数の投資先で評価・売却損益を計上し、当期利益は△**0億円**。

※1 当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 中間持株会社株式の売却益はセグメント収益に含まない

前年同期比（12ヶ月）実績（連結）

（百万円）	2023年3月期 (2022年4月-2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月-2024年3月)	増減額	増減率 (%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	73,316	79,756	+6,440	+9%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 26、28、30
販売費及び一般管理費	68,487	67,606	△881	△1%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 27、29、31
営業利益相当額	4,829	12,149	+7,321	+152%	
その他収益費用（純額）	△160	35,021	+35,181		- ドコモマネックスホールディングスの株式売却益 および公正価値評価益の計 34,553 百万円を含む
持分法による投資損益	△9	473	+482		- 当期第4四半期のマネックス証券からの 持分法投資利益 475 百万円を含む
税引前利益	4,669	47,170	+42,501	+910%	
親会社の所有者に帰属する 利益	3,392	31,293	+27,901	+823%	

前年同期比（12ヶ月）実績（セグメント別）

MONEX GROUP

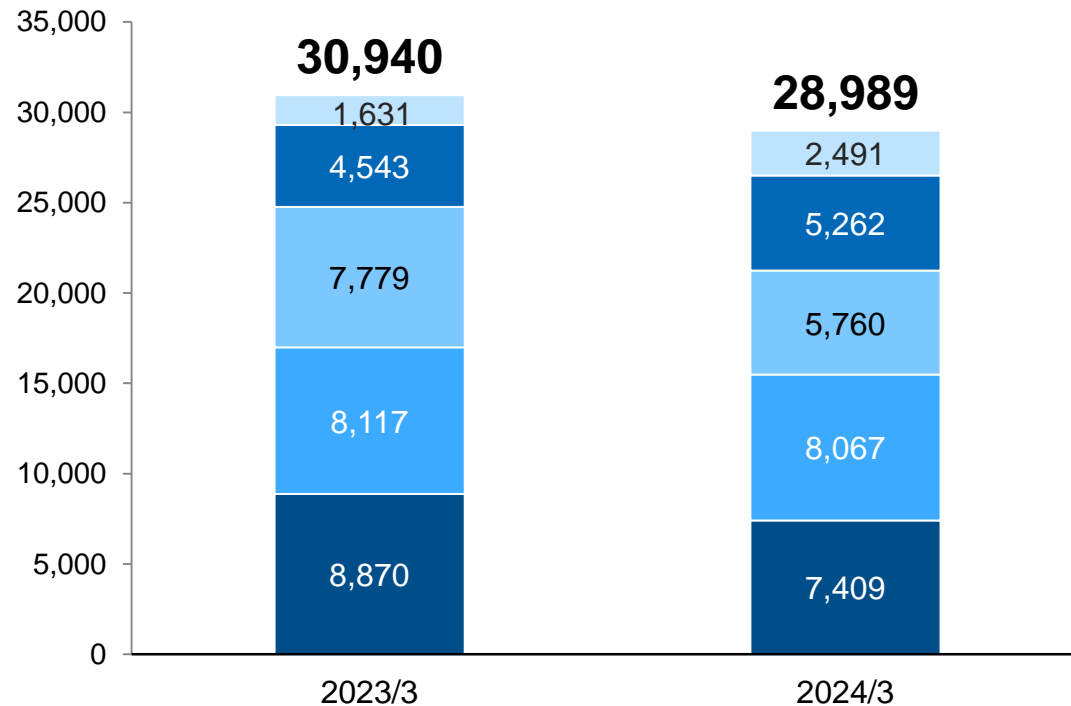
(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2023/3	2024/3	2023/3	2024/3	2023/3	2024/3	2023/3	2024/3	2023/3	2024/3
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	30,940	28,989	34,503	過去最高 41,621	7,369	9,231	1,053	939	308	104
販売費及び一般管理費	27,145	25,461	33,176	35,352	8,090	6,758	1,205	1,057	91	108
営業利益相当額	3,794	3,529	1,327	過去最高 6,269	△721	2,473	△151	△118	218	△3
その他収益費用（純額）	1,986	17,136*	△1,554	△595	△155	365	△7	26	△2	17
持分法による投資損益	△42	505	-	-	-	-	38	△4	△5	△28
税引前利益	5,781	20,665	△227	過去最高 5,674	△876	2,838	△158	△91	216	13
親会社の所有者に帰属する 利益	3,954	13,341	1	4,478	△568	1,965	△161	△84	233	△3
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP30、販管費はP31に増減分析を記載					

※中間持株会社の持分法による公正価値評価益15,767百万円は日本セグメントに計上する一方、売却益18,786百万円はどのセグメントにも帰属せず、連結財務諸表に直接計上される。

日本：年度末にかけて相場は活況となり、運用成績に伴う投信関連収益が増加。
マネックス証券は当期第4四半期以降、持分法利益の一部として計上。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 6.3\%$ ($\Delta 1,950$)

※カッコ内は増減額 (百万円)

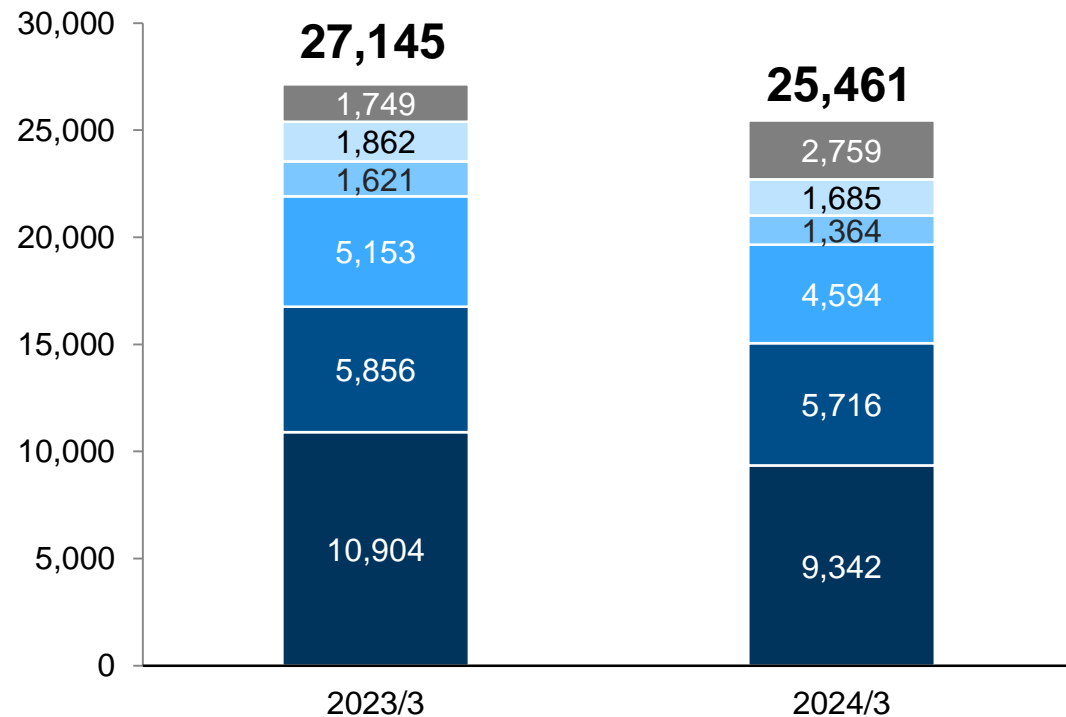
- その他 (+859)
- 投資信託関連 (+720)
- FX・債券関連収益 ($\Delta 2,019$)
- 金融収支 ($\Delta 50$)
- 委託手数料 ($\Delta 1,461$)

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
(2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：マネックス証券の非連結化に伴い、マネックス証券に係る販管費が当期第4四半期から剥落。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 $\Delta 6.2\%$ ($\Delta 1,685$)

※カッコ内は増減額（百万円）

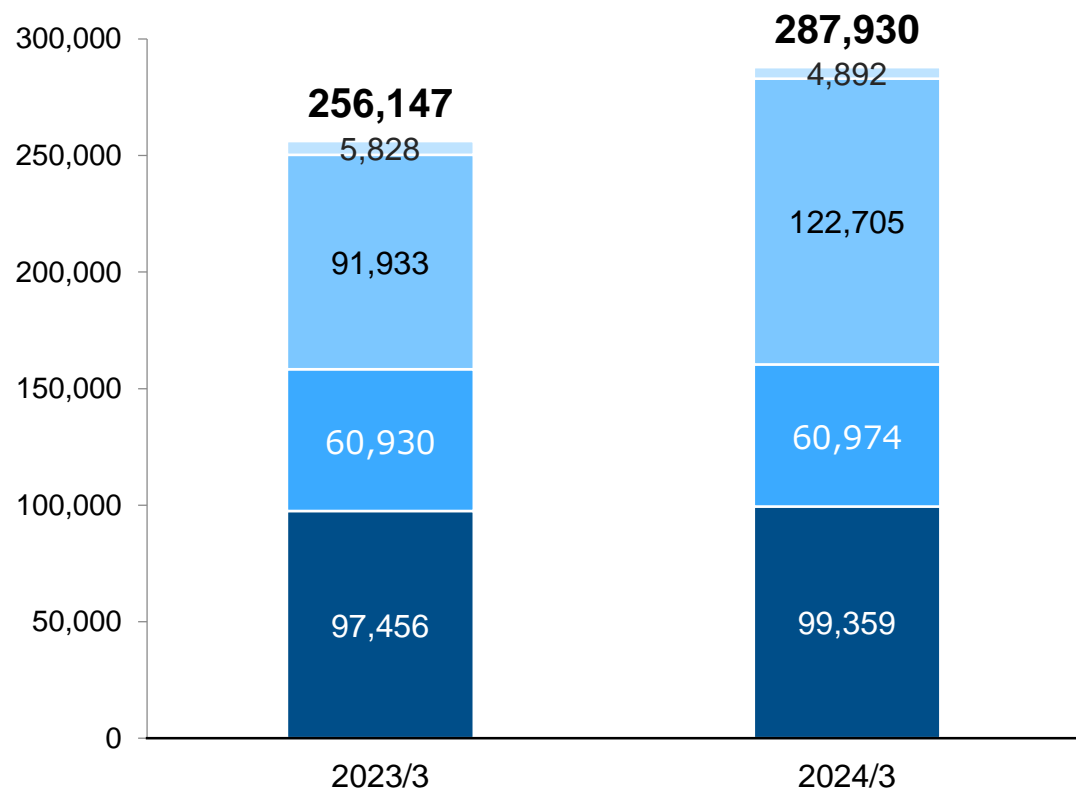
- その他 (+1,011) ※
- 広告宣伝費 ($\Delta 177$)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 257$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 559$)
- 人件費 ($\Delta 141$)
- システム関連費用 ($\Delta 1,562$)

※ NTT ドコモとの資本業務提携に係る専門家報酬 +718

米国：金利上昇で金融収支が大幅に増加し、トレードステーションがターゲットとするアクティブトレーダー顧客の取引も堅調。年間で過去最高収益を記録。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+12.4%** (+31,783)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

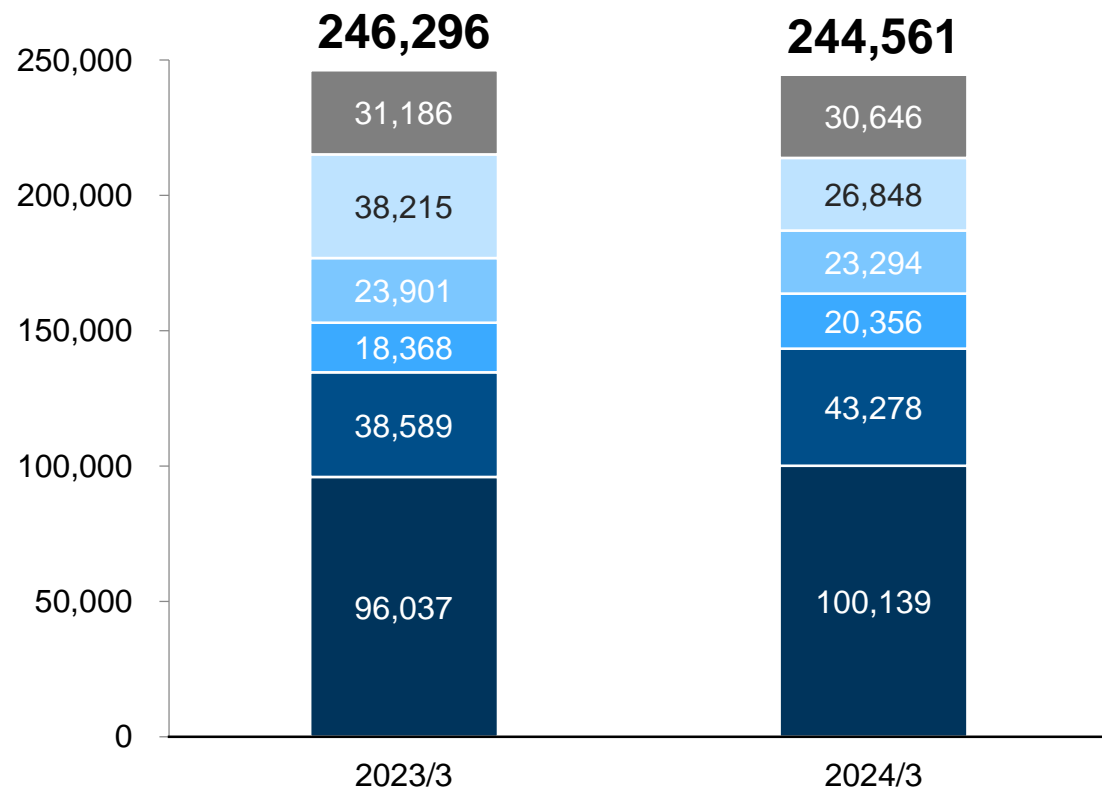
- その他 (△936)
- 金融収支 (+30,771)
- その他受入手数料 (+44) ※
- 委託手数料 (+1,903) ※

- ※ VIX日次平均：24.5 → 15.1 (△9.4ppt)
- DARTs：213,993 → 208,610 (△3%)
- DARTs (株式)：△3%
- DARTs (オプション)：△4%
- DARTs (先物)：△1%

米国：先物取引に関する支払手数料が増加した一方、アクティブトレーダーにフォーカスする戦略へ転換したことで、広告宣伝費を大幅に削減。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計 $\Delta 0.7\%$ ($\Delta 1,734$)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

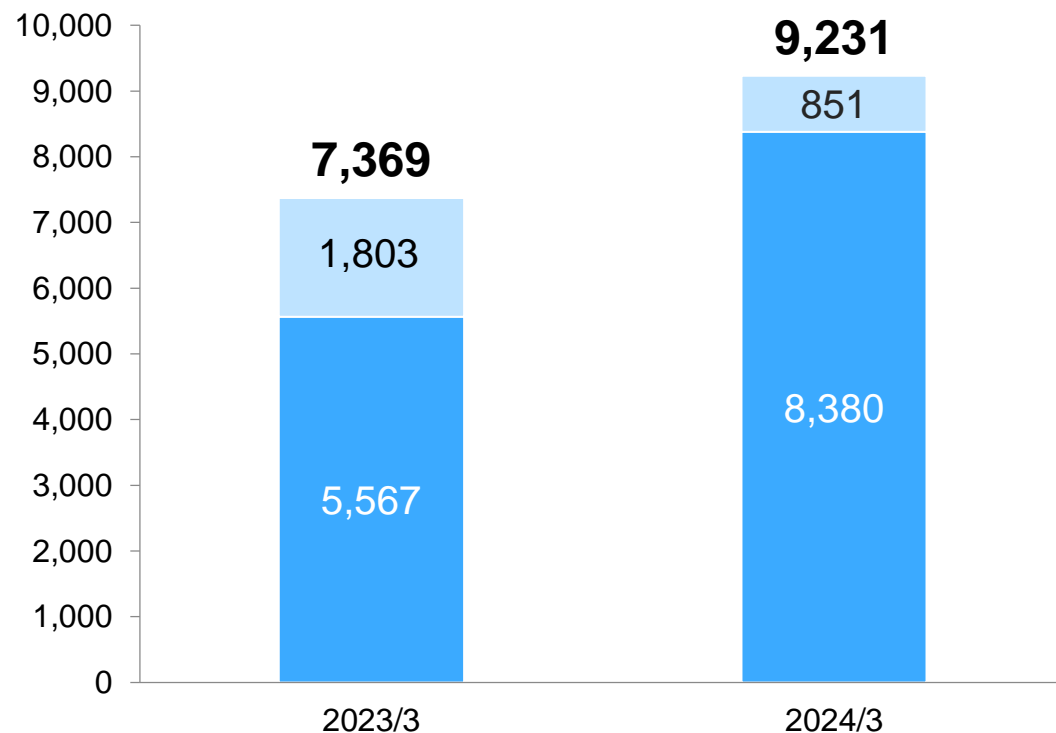
- その他 ($\Delta 540$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 11,367$)
- 減価償却費 ($\Delta 607$)
- 通信費・運送費・情報料 (+1,988)
- 支払手数料・取引所協会費 (+4,689)
- 人件費 (+4,102) ※

※ 2024年3月期4Qに、退職金4.5百万米ドルを計上

クリプト：NFT関連収益が減少したものの、暗号資産取引金額は前年度を上回り増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+25.3%** (+1,862)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (△951)
- トレーディング損益 (+2,813) ※

※

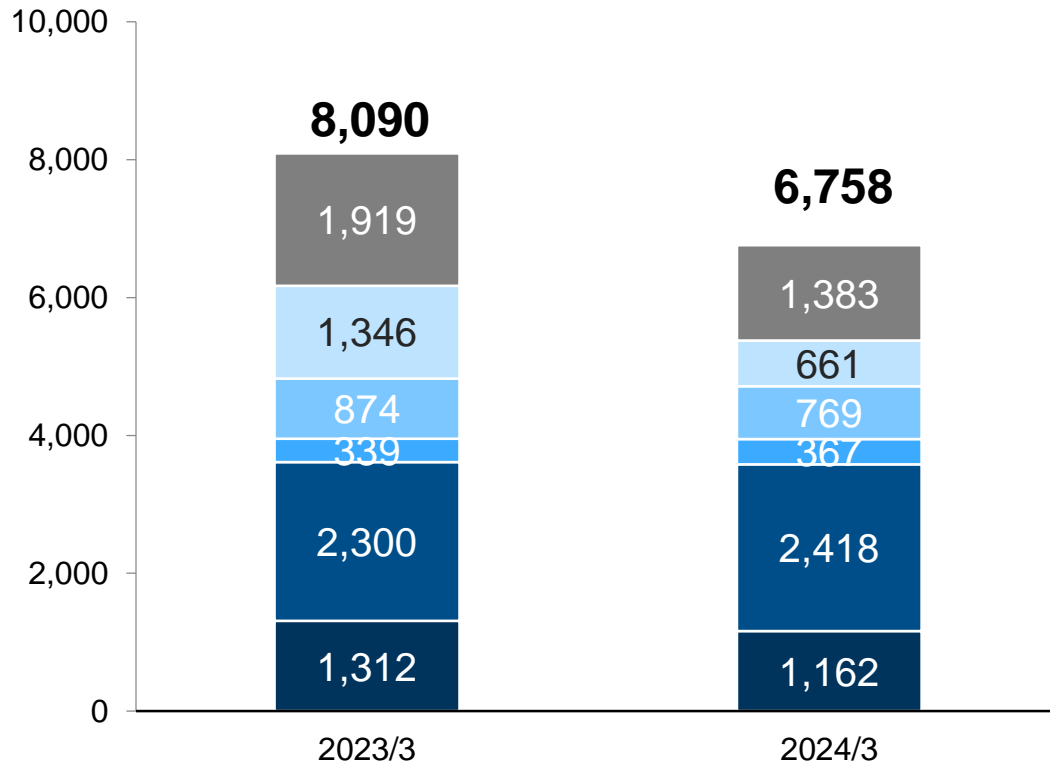
販売所売買代金

2023年3月期	1,571億円
2024年3月期	2,346億円

クリプト：低調な市場環境でも利益計上できる費用構造を実現。
前年比で収益が増加する中で、費用は減少。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 $\Delta 16.5\%$ ($\Delta 1,332$)

※カッコ内は増減額 (百万円)

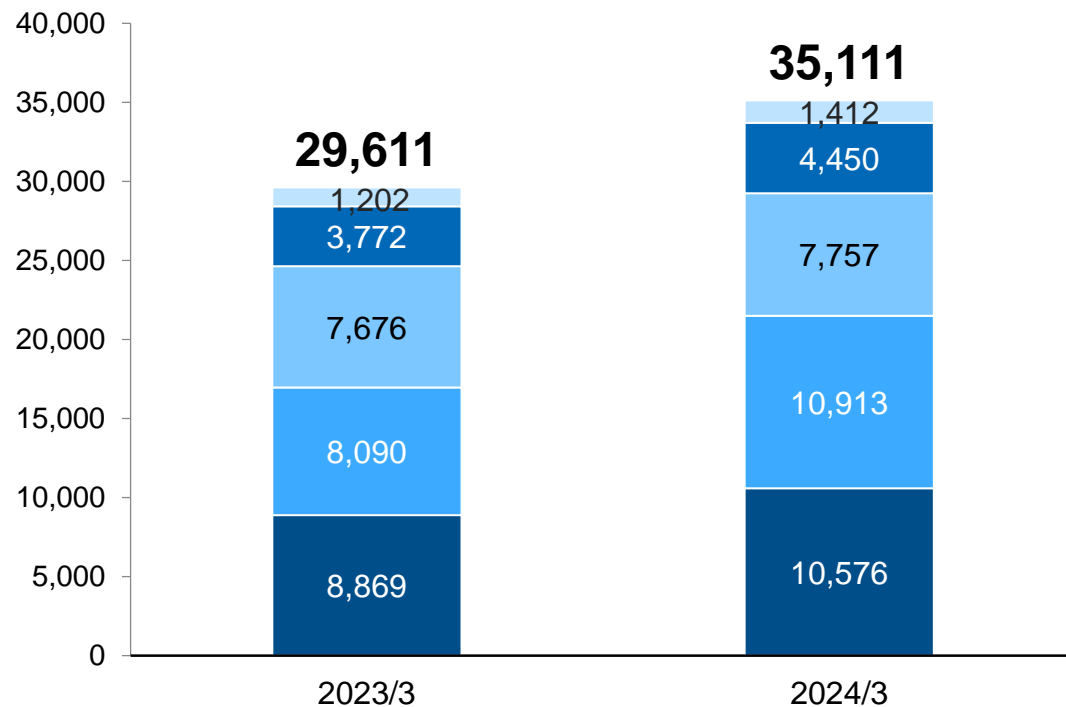
- その他 ($\Delta 536$) ※
- 広告宣伝費 ($\Delta 685$)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 105$)
- 支払手数料 (+27)
- 人件費 (+117)
- システム関連費用 ($\Delta 150$)

※ De-SPACに係る専門家報酬593百万円 ($\Delta 520$) を含む

マネックス証券：日本株市場の活況により各収益が増加。パートナー企業との提携も奏功し、投資信託関連収益などが大きく伸長。

■純営業収益（JGAAPベース） 5四半期推移

（百万円）



純営業収益 +18.6% (+5,499)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+210)
- 投資信託関連 (+678)
- FX・債券関連収益 (+82)
- 金融収支 (+2,823) ※1
- 委託手数料 (+1,707) ※2

※1 信用収支 +805、貸株収支 +939（配当金除く貸株収支 +924）
米ドル預り金の定期預金利息 +852

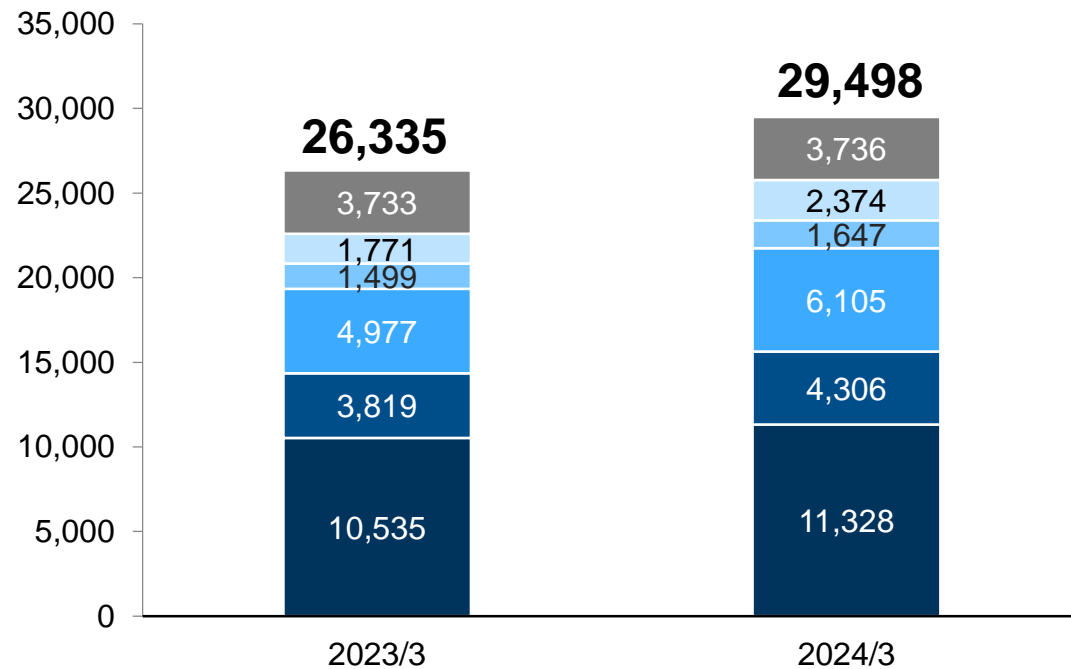
※2 日本株委託手数料 +1,791、米国株手数料 △103

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
（2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

マネックス証券：イオン銀行との提携本格化に伴い、投資信託関連の支払手数料が増加。人件費はベースアップに伴って増加。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



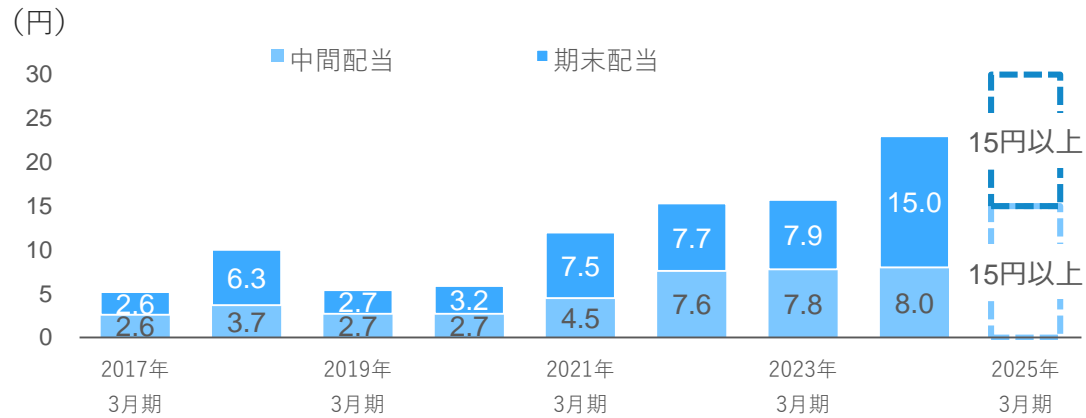
販管費合計 +12.0% (+3,163)

※カッコ内は増減額（百万円）

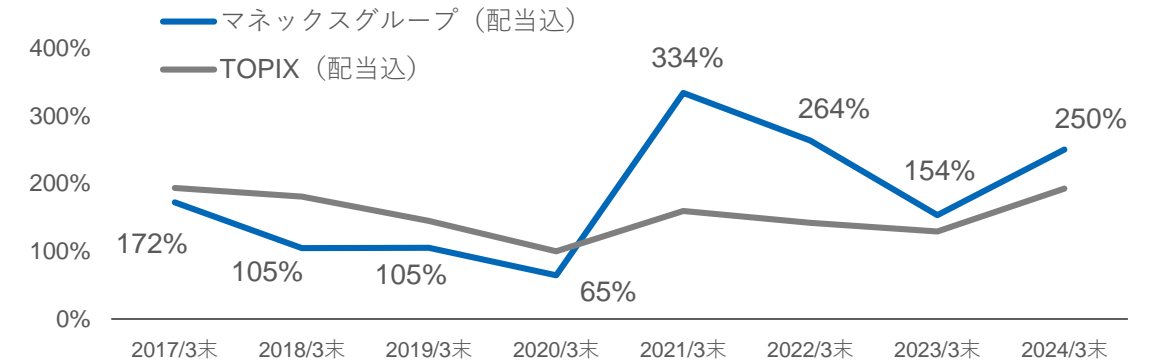
- その他 (+3)
- 広告宣伝費 (+603)
- 通信費・運送費・情報料 (+148)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,128)
- 人件費 (+487)
- システム関連費用 (+794)

2024年3月期期末配当は15.0円/株（予定）。来期以降もTSR向上を強くコミットする方針。

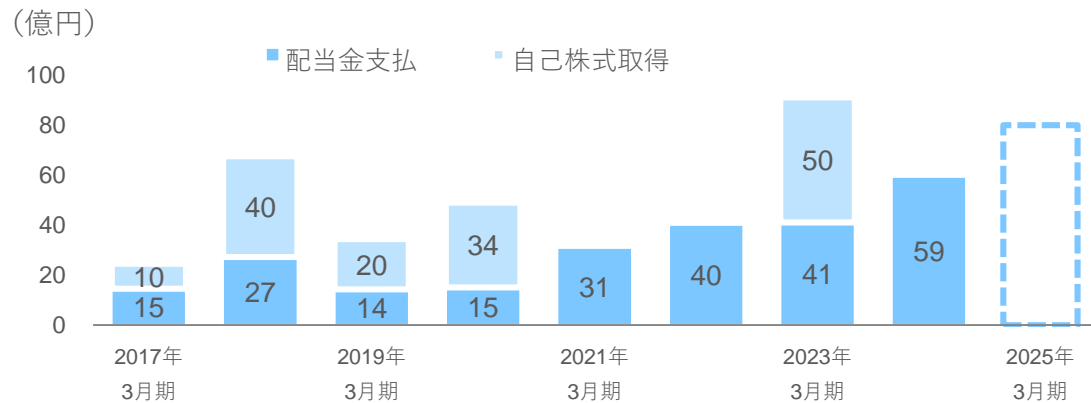
1株当たり配当額の推移



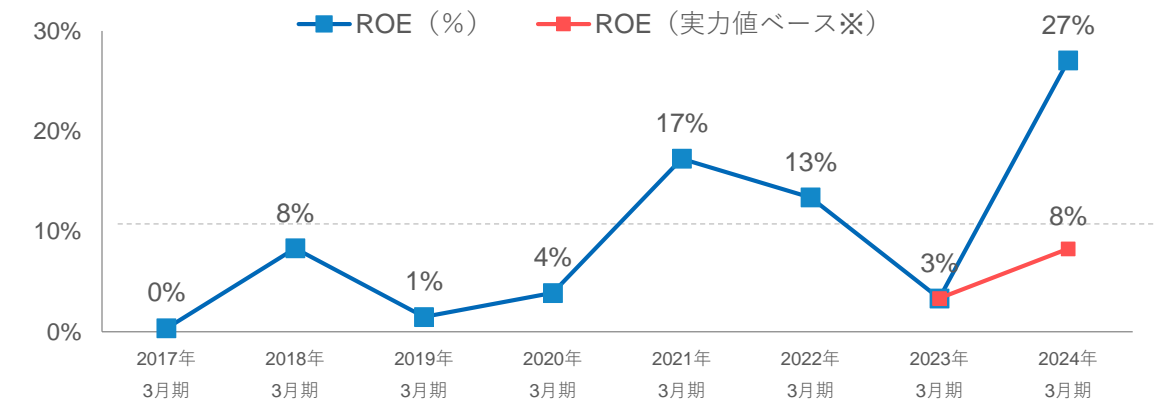
株主総利回り (Total Shareholder Return : 5か年ベース)



株主還元の推移



ROE (Return On Equity)



※中間持株会社の税引後売却益及び評価益を除く

株主還元の方針と実績

■株主還元に関する基本方針

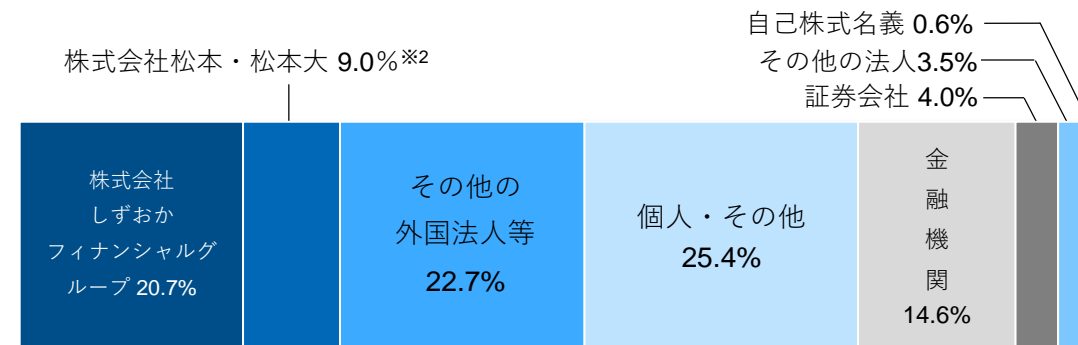
当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、**TSR（※1）**の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年**30円**とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の**50%**が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×**50%**を下限とした配当金を支払います。（※2）
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

- ※1 **TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））** = （キャピタルゲイン（株価）+ 配当）÷ 投資額
- ※2 2024年3月期の配当金額を算出する目的で用いるための、2024年3月期1株当たりの親会社の所有者に帰属する当期利益の計算にあたっては、2024年3月期の連結損益計算書（IFRS）における本件株式譲渡（※3）の売却益と持分法の適用に伴う公正価値評価益の合計は、その計算から除きます
- ※3 マネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を2024年1月4日付で株式会社NTTドコモに一部譲渡したこと

主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

■主要株主および株式分布状況（2024年3月末）



※1 2024年3月末基準日の株主名簿をもとに当社作成。発行済み株式総数（2024年3月末）：257,947,100株

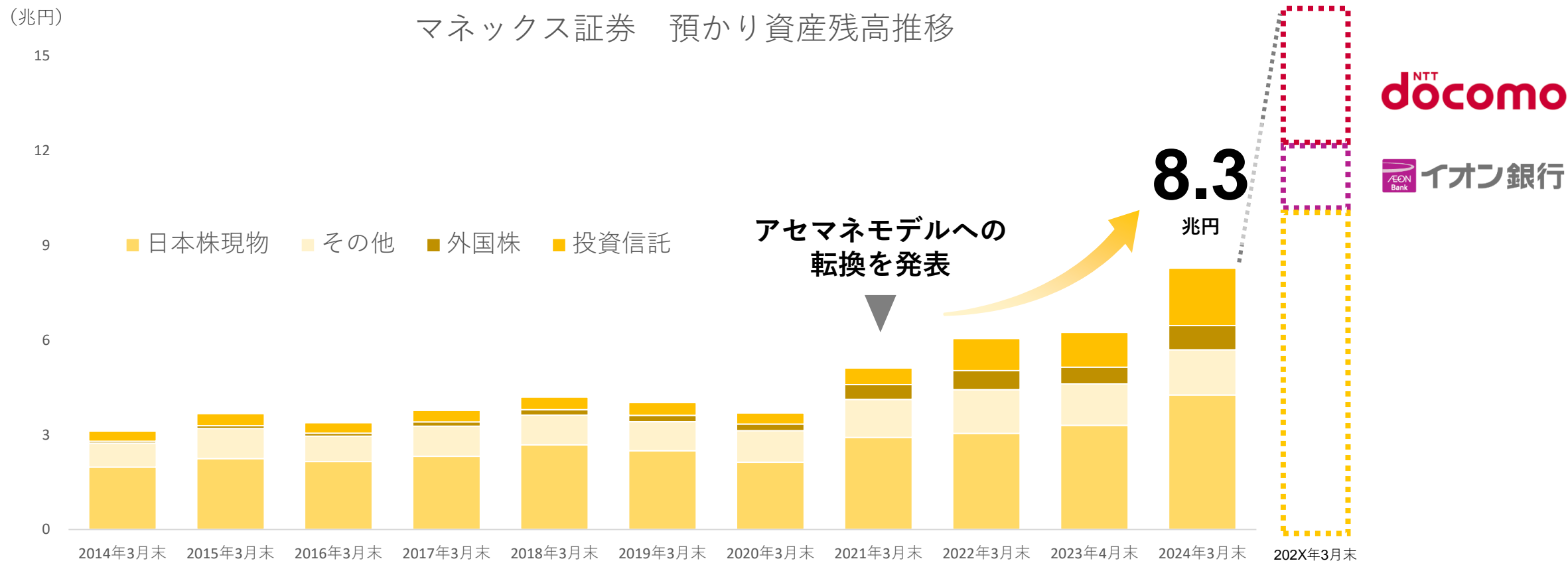
※2 株式会社松本は、松本大個人が発行済株式の100%を所有する資産管理会社です。2024年3月15日付の変更報告書（大量保有報告書）にて既に開示されている通り、松本大が保有している当社株式のうち約649万株が株式会社松本に移管されています。

■一株当たり指標

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	297.70円	347.67円	391.64円	388.67円	511.38円
親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	11.59円	55.82円	50.00円	12.85円	121.67円
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	3.9%	17.3%	13.4%	3.3%	27.1%
一株当たり配当金	5.9円	12.0円	15.3円	15.7円	23.0円

Ⅲ. ビジネスアップデート

パートナー企業との提携やアセットマネジメント事業の強化を通じ、顧客基盤と預かり資産の飛躍的な拡大とアセマネモデルの加速化を目指す。



※上図中数値は、マネックス証券預かり資産にマネックスアセットマネジメントの運用残高を加えたものから、マネックス証券顧客によるマネックス・アセットマネジメントの「ON COMPASS」保有額を控除したものの。

NTTドコモのサービスラインナップ・顧客基盤とマネックス証券の商品・サービスを掛け合わせ、生活に寄り添った証券取引機能の提供を目指す。

2024年3月期

2025年3月期以降

① プロモーション



d払い®アプリからの
集客導線を設置
(口座開設)

マネックス証券の
口座開設の紹介
ページへ遷移



① dカード®投信積み立て (2024年夏頃)

dカード®を使っでのクレジットカード積立の提供

② dポイント連携 (2024年秋頃)

取引内容に応じたdポイントの付与やdポイントを使った投信購入

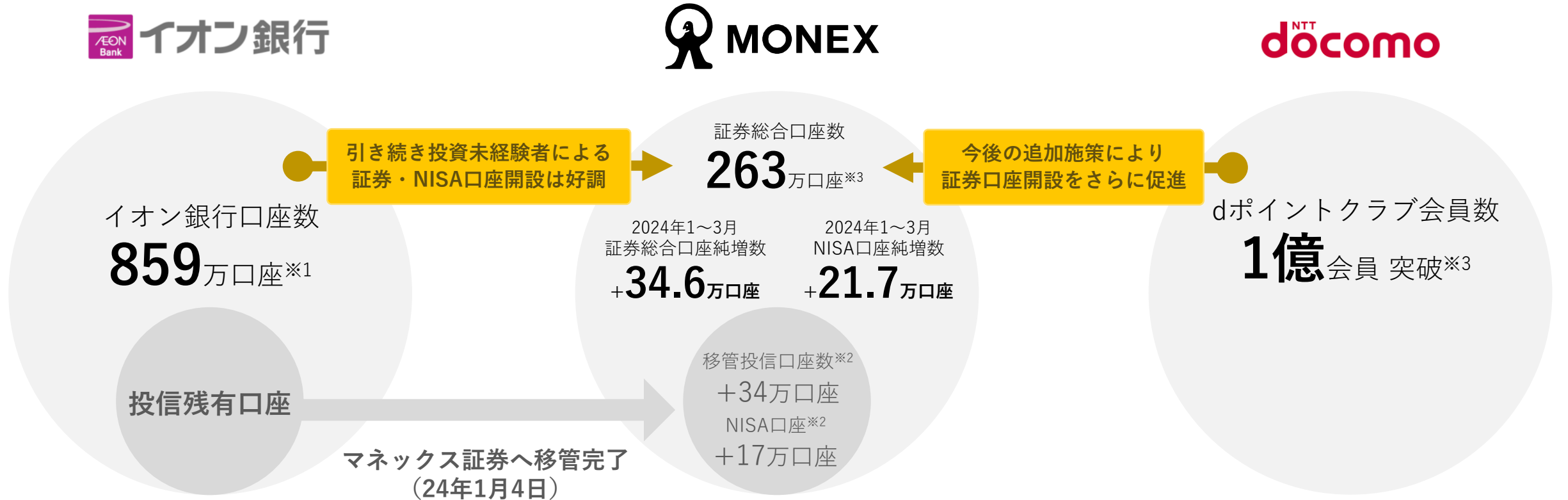
③ dアカウント®を使った証券ログイン・口座開設

dアカウント®を使った証券口座へのログインや口座開設情報の簡略化など

④ d払い®アプリ連携

d払い®アプリを通じた初心者向け資産形成サービスの提供

パートナー企業からの新規口座開設も引き続き好調。新規開設口座に占めるNISA口座の同時開設率も高く、新規顧客層の取り込みに大きく寄与。



運用会社マネックス・アセットマネジメントは運用残高5,500億円超に成長。

ロボアドバイザーサービスとアクティビストファンドは年始以降に残高が大幅増加

■ ロボアドバイザーサービス
『ON COMPASS』

「2022年ファンドラップ費用控除後運用パフォーマンス」※
における過去3、5年のシャープレシオ及びリターンで第1位。

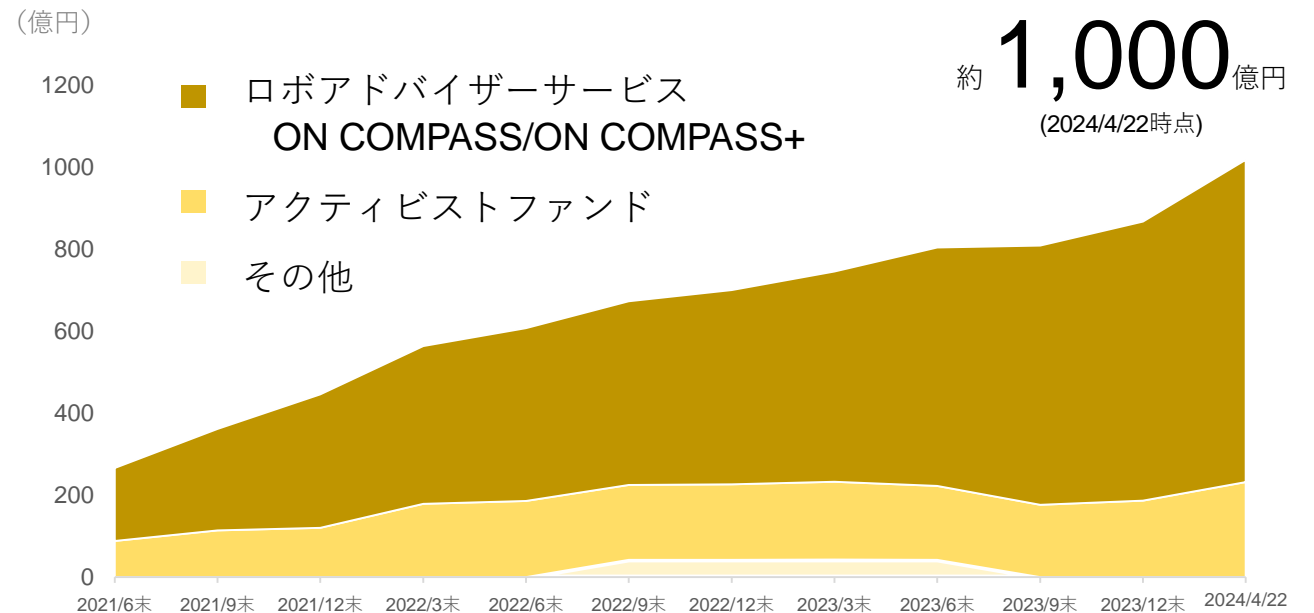
■ マネックス・アクティビストファンド

個人投資家を巻き込んだオープンかつ包括的なエンゲージメントを通じて、変革期を迎える日本企業を中心に投資する個人投資家向けアクティビストファンド。

■ 機関投資家／事業法人向け運用

地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。私募投信の運用残高が好調に推移。
2024年4月22日時点の残高は約4,500億円。

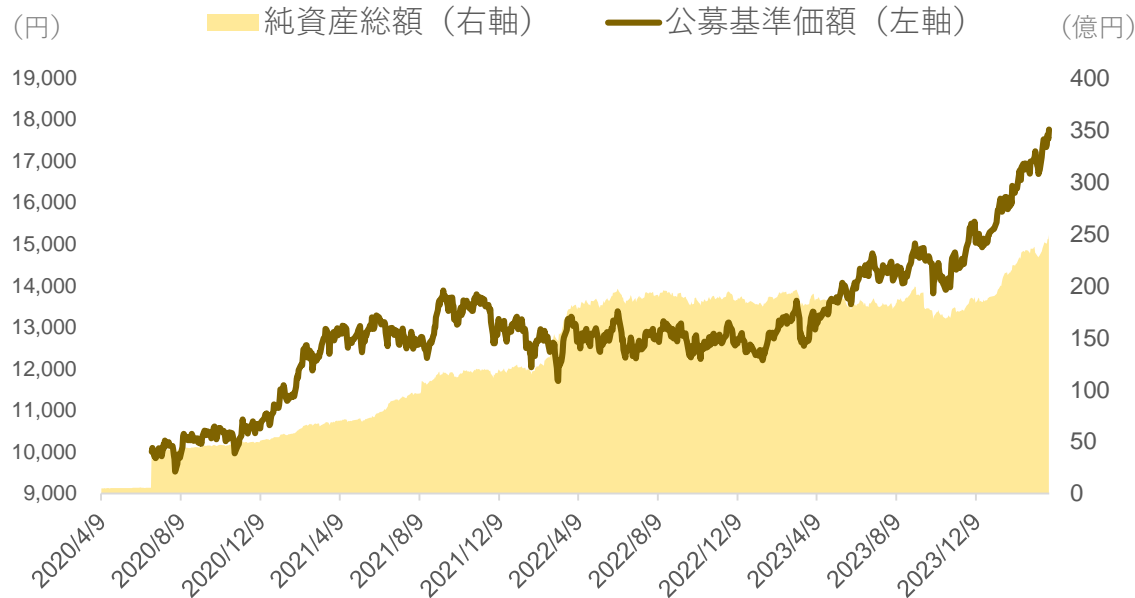
ロボアドバイザーサービス、アクティビストファンド
運用総額



投資先企業へのエンゲージメントを通じ、運用パフォーマンスのみならず、上場企業の生産性の向上と資本市場の改善を追究。

マネックス・アクティビスト・ファンド (MAF)

マネックス・アクティビスト・マザーファンド
純資産総額とMAFの基準価額の推移
(2020年4月9日～2024年3月29日)



直近のエンゲージメント (対話) 事例

■ 大正製薬株式会社

同社は2023年11月に国内過去最大規模のMBOを発表したが、そのTOB価格がPBR1倍以下であることに対して意見表明。

■ 株式会社しまむら

優れたオペレーションや事業立地を有するが、現預金水準が上昇を続け、内部留保が積みあがっていることを受けて、DOE5%を定款に新設する株主提案を提出。

■ 大日本印刷株式会社

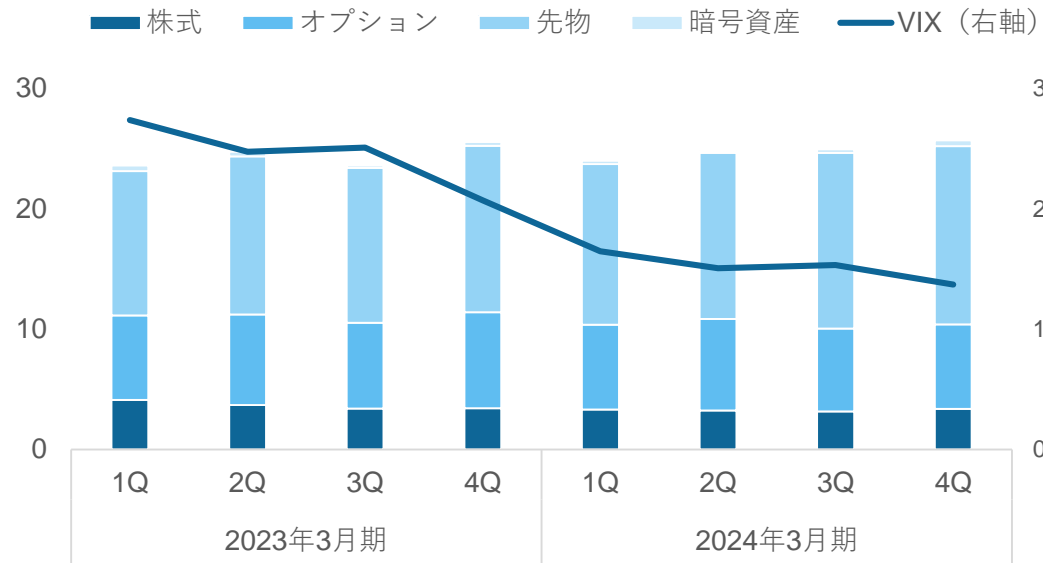
成熟産業における収益性の低い事業について、構造改革を促進するべく、社外取締役として経営学者の楠木健氏を選任する旨の株主提案を提出。

顧客の取引は堅調に推移し、取引関連手数料収益を安定的に確保。

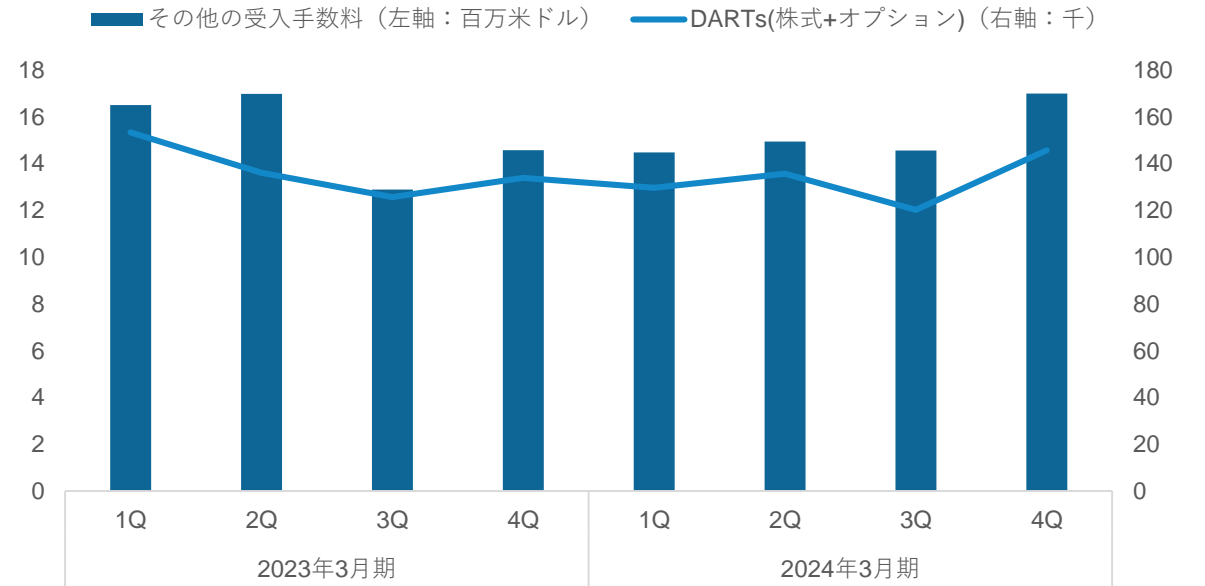
委託手数料およびその他の受入手数料の推移

(百万米ドル)

商品別委託手数料収益とVIX



その他の受入手数料とDARTs(株式+オプション)

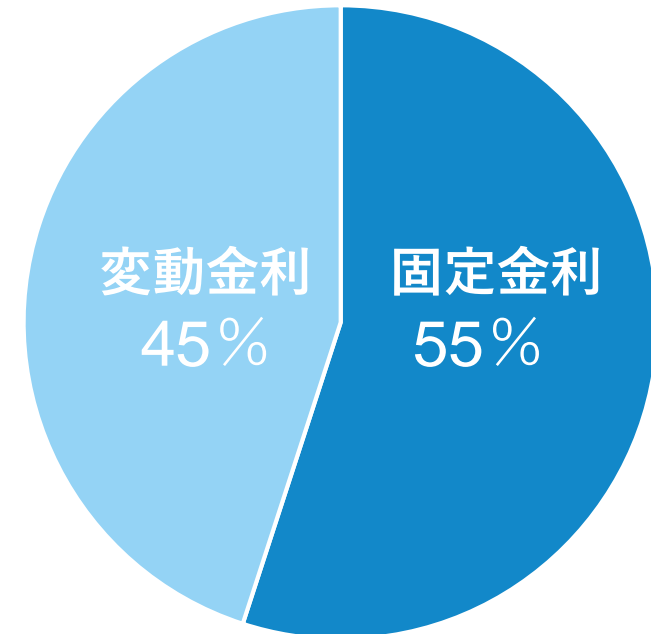
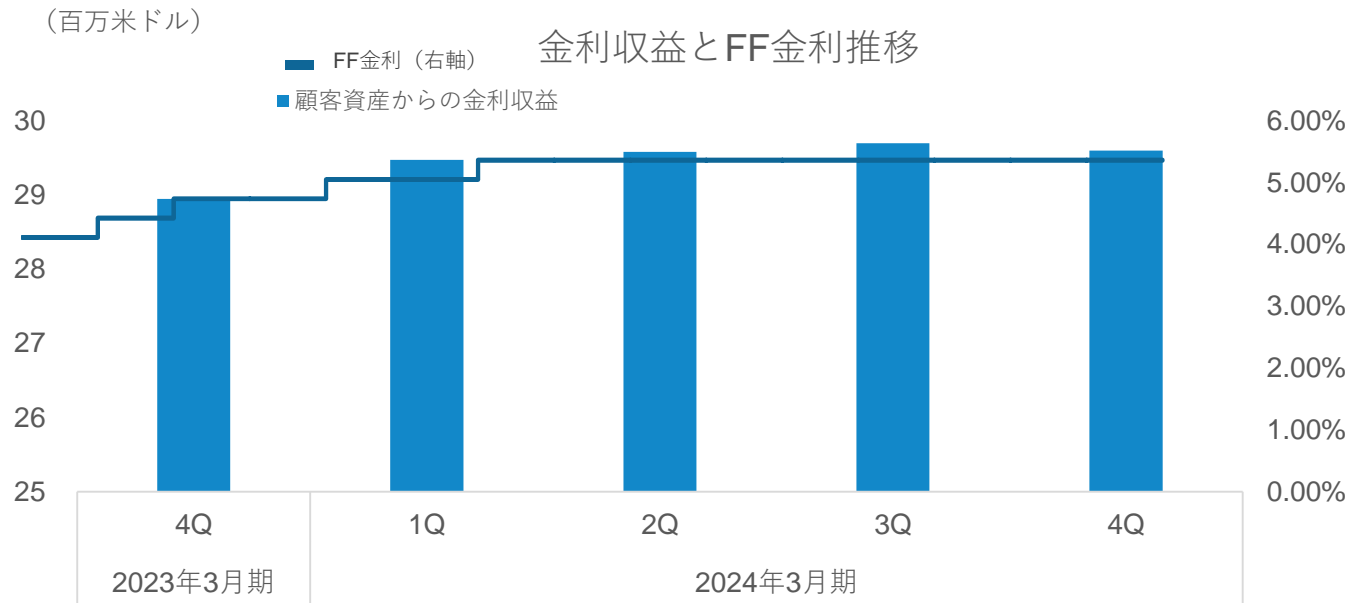


米国の高金利環境のもと、顧客預り金からの金利収支は堅調に推移。

顧客預り金からの金利収支の推移

トレードステーションにおいて、顧客の米ドル預り金（2024年3月末時点で約24億米ドル）を運用した金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上される。今後の金利低下局面に備えて約55%を固定金利で運用しており、安定的に収益を獲得する。

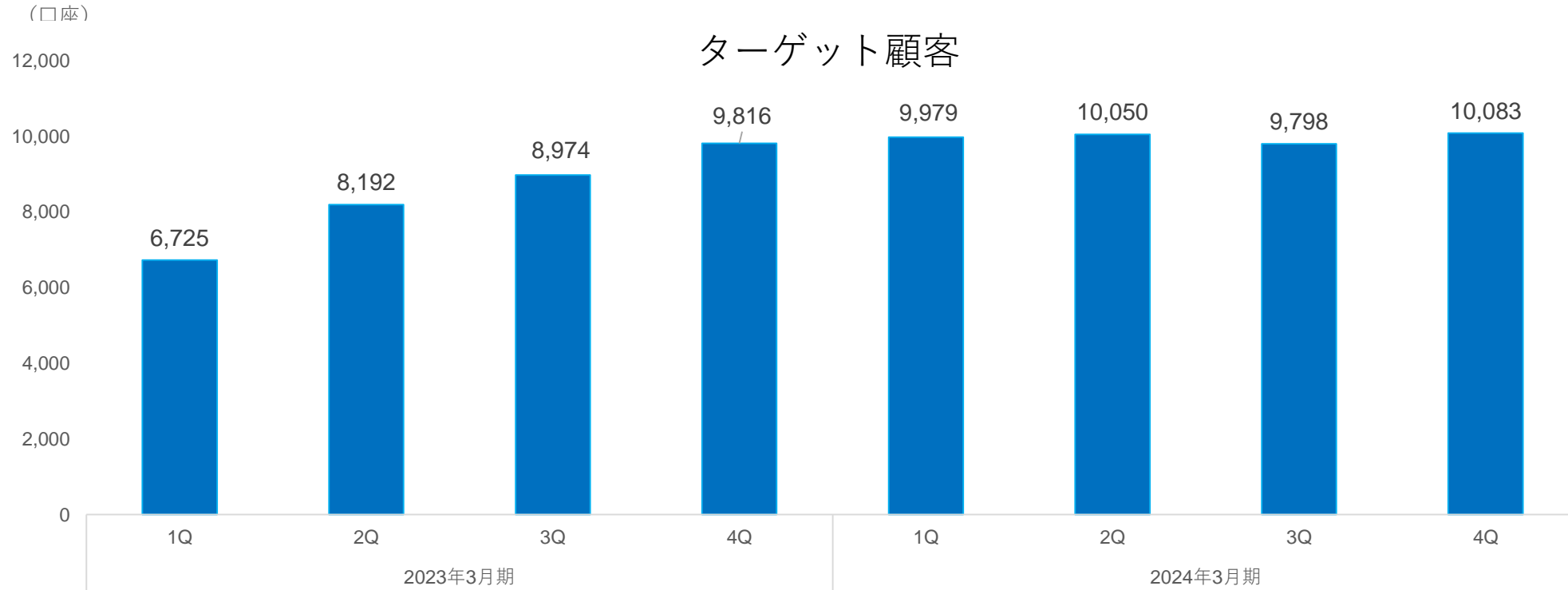
顧客預り金運用の変動金利・固定金利割合
(2024年3月末時点)



トレードステーションのターゲット顧客※1の数は着実に増加。

ターゲット顧客数の推移

ターゲット顧客の数は季節性の影響を受けて前四半期に微減するも、着実に増加。季節性の影響を受けないようにターゲット顧客の計測方法を来年度より変更予定。 ※2



※1 各四半期（3か月間）のいずれかの月で月間500米ドル以上の収益（手数料収益・顧客預り金運用益含む）をもたらしたアクティブトレーダー顧客

※2 ターゲット顧客の定義を以下の通り変更。直近の12か月間うちいずれかの月で月間500米ドル以上の収益（手数料収益・顧客預り金運用益含む）をもたらしたアクティブトレーダー顧客

パートナー企業との連携を図り、アクティブトレーダー層の獲得を目指す。

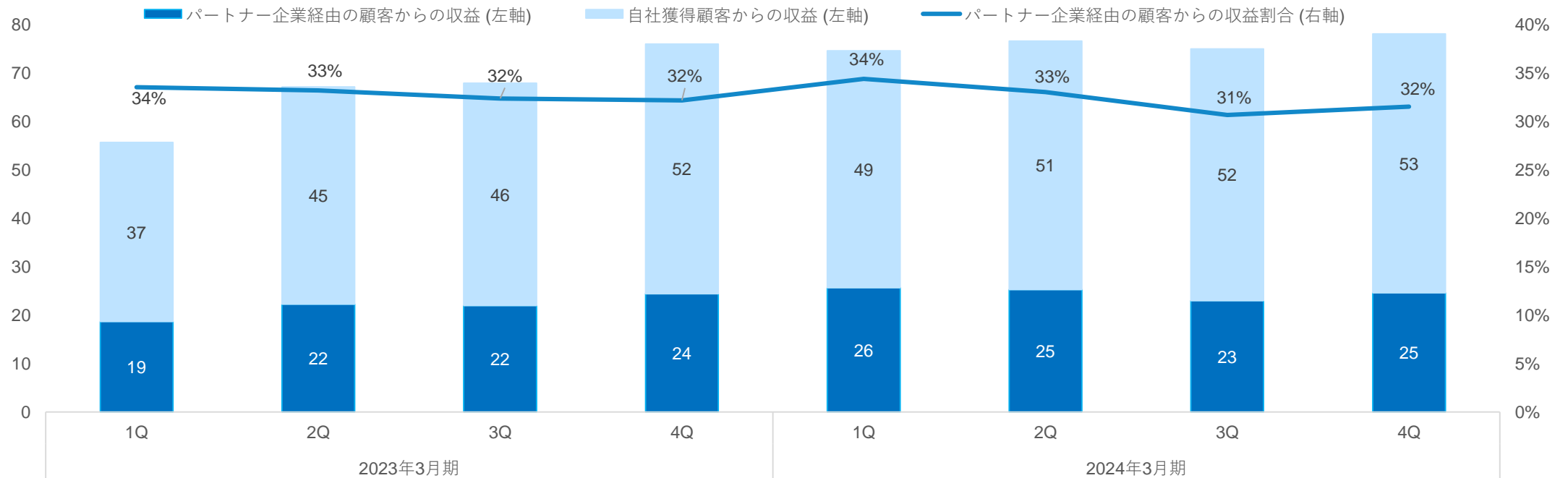
チャンネル別収益の推移

パートナー企業経由（API連携等）の顧客からの収益の割合は**32%**程度で推移。

アウトバウンドセールス（対面営業）やコンシェルジュサービス等も行い、高収益顧客の獲得に注力。

(百万米ドル)

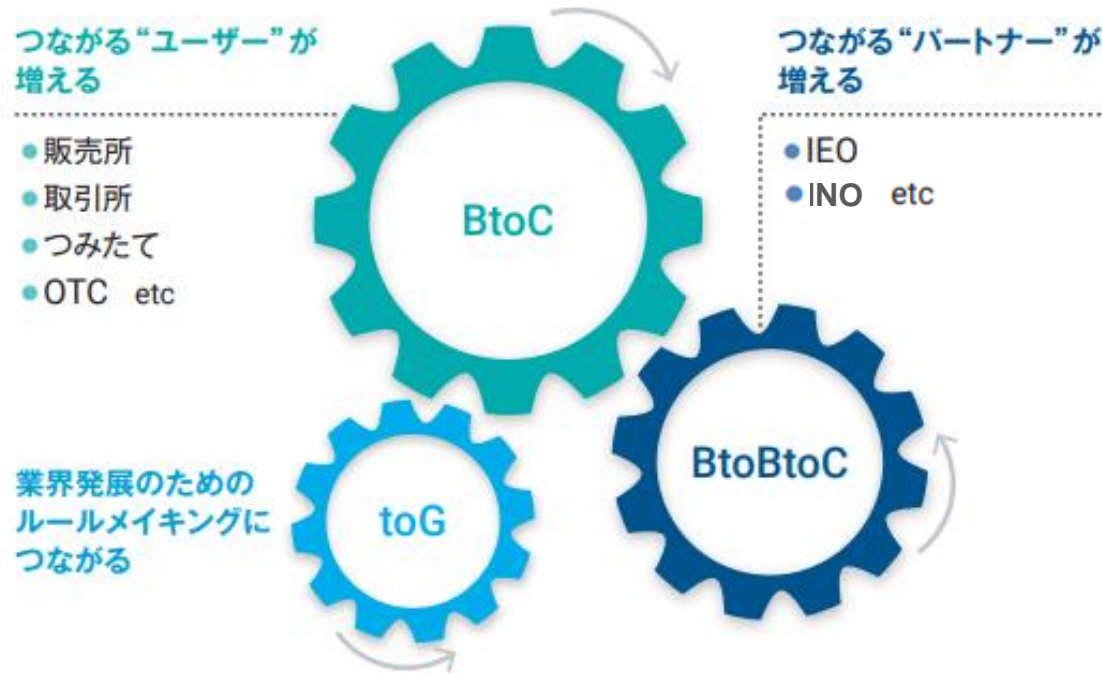
パートナー企業経由の顧客からの収益*



*顧客預り金運用益などの金融収益を含む

販売所/取引所の強固な顧客基盤を活かして法人関連の事業拡大を推進。

法人関連の事業拡大を通じたコインチェックとつながる人口の拡大



販売所/取引所

- 国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして、強固な業界地位と顧客基盤を有す。
- 米サークル社と日本でのUSDCへのアクセス拡大に向けた提携を発表。

Coincheck IEO※1・Coincheck for Business

- 国内最多実績を持つCoincheckがIEO第4号案件を発表。
- 法人の顧客専用窓口を設置。暗号資産やNFTの購入/売却、会計処理、IEOの検討など、法人顧客のニーズに合わせたソリューションを提案。

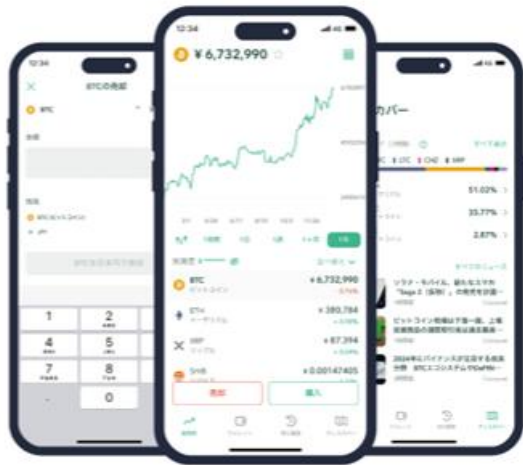
Coincheck NFT※2

- 暗号資産取引サービスのCoincheckの顧客基盤とNFTラインアップで、国内産業をリード。

国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして顧客基盤の拡大を進める。

販売所/取引所事業

🌿 アプリダウンロードシェア
5年連続国内No.1※1
 累計アプリDL数 630万※2



顧客基盤の拡大とブランドの訴求を目指し
 5月9日よりTVCMの放映を開始予定



🌿 口座数
 国内シェア21%※3
198万口座
 前四半期から+8万口座

取扱い通貨※4
29通貨

※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2023年 データ協力：AppTweak ※2 2024年3月末時点。

※3 2024年2月末時点。JVCEA1種会員33社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

※4 2024年4月25日現在

販売所/取引所顧客基盤を土台に、収益多様化へ向けた取り組みが進捗。

IEO (Initial Exchange Offering)

コインチェックが国内最多となるIEO実施の実績を持つ。

第1号案件 (PLT)



第2号案件 (FNCT)



第3号案件 (予定)



- コインチェックとコロプラグループ BrilliantcryptoがIEOに向けた契約を締結
- ゲームと金融を融合させた新しいゲーム体験とGameFiおよびブロックチェーンゲームの市場創出を目指す

第4号案件 (予定)



- コインチェックとFanpla社がIEOに向けた契約を締結
- Fanplus社が運営するファンクラブ/ファンサイトと有料会員において流通するトークンの発行を目指す

販売所/取引所の顧客基盤を活用したコミュニティ支援を実施。

INO（初めて販売されるNFT）

- ・コインチェックは初めて販売されるNFTコレクションを取扱う「Coincheck INO」を実施。
- ・第3号案件として、ブロックチェーンゲーム『De:Lithe Last Memories（ディライズラストメモリーズ）』で使用するキャラクターである「ドールNFT」をゲームリリースに先駆けて販売。
- ・先着購入枠での販売個数98個に対して申込総数10,086件、申込倍率102.9倍を記録。

第1号案件「Adventurer Genesis Collection」

申込倍率 113.8倍



第2号案件「CEREZO OSAKA SUPPORTERS NFT」

申込倍率 11.7倍



第3号案件「De:Lithe Last Memories ドールNFT」

申込倍率 102.9倍



コインチェックグループ（**CCG**※1）は、上場に向けた手続きを推進中。

グローバルな人材や事業機会を確保するため、ナスダック上場を目指す

- ナスダックに上場しているThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（THCP）との合併によるナスダック市場への上場を目指す。
（THCPの株主総会を経て、**BCA**契約※2を2024年7月2日まで延長※3）
- **CCG**は、**THCP**との協働により米ナスダックへ上場することで、グローバルな投資家へのエクスポージャーを獲得。グローバルな人材採用や企業買収を行う上でも、採用通貨・買収通貨として世界的に有効な米ナスダック上場株を活用することができるため、暗号資産事業のさらなる拡大を目指すことが可能に。

※1 コインチェックの持株会社を新設。

※2 Business Combination Agreementの詳細： https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20220309503074/pdfFile.pdf

※3 Business Combination Agreementの延長の詳細： https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20230623509249/pdfFile.pdf

個人の生涯バランスシートの最良化を目指す企業理念のもと、新規事業を推進。

教育事業（STEAM教育・バイリンガル教育）

STEAM教育の民間教育施設を運営

株式会社ヴィリング

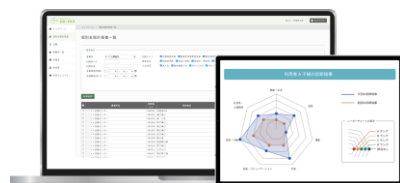


STEAM教育事業



『AIセラピスト co-mii』を正式リリース！

放課後等デイサービス・児童発達支援での「発達特性診断」「個別支援計画書の自動発行」「支援メニュー提示」を一括で行うサービス『AIセラピスト co-mii』を2023年10月にリリース。今後も法改正を追い風に、「co-mii」普及を通じた業界全体の支援の質向上を目指す。



ゲノムプラットフォーム事業

ゲノム検査キットのエントリープラン提供開始

2022年から提供する『ジネックスの全ゲノム検査』をリブランドすると共に、遺伝子の重要領域に絞って同様の解析を行う新製品『ジネックスのゲノム検査 エントリー』の販売を開始



『ジネックスのゲノム検査 エントリー』
(税別29,800円、税込32,780円)

パートナー企業との業務提携を発表

株式会社タウンズ、TIS株式会社との資本業務提携を締結し、Genexのリソースを提供。また、順天堂大学との難病の遺伝子パネル検査の解析ソフトウェアを提供開始

人権、DEI※1、人材育成の取り組みを充実し、サステナビリティ経営を推進

人的資本強化の取り組み

役職員の能力を最大限発揮できる環境整備

- ・ 人権：マネックスグループ人権方針に即して、グループ日本拠点の役職員向け相談窓口設置、取引先管理強化に向けた取り組みを実施
- ・ DEI：日本拠点のグループ各社の役員向けDEI研修（50名受講）の実施
- ・ 人材育成：組織エンゲージメントにおける成長実感のスコア向上を目的とした、管理職向け1on1 MTG研修の実施

GPIF※2によるESG指数に選定

- ・ GPIFのESG株式運用の見直しにより新たに採用された「MSCI ESG日本株セレクトリーダーズ指数」の構成銘柄に選定される
- ・ GPIFが採用するESG国内株式指数6件全てに選定

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

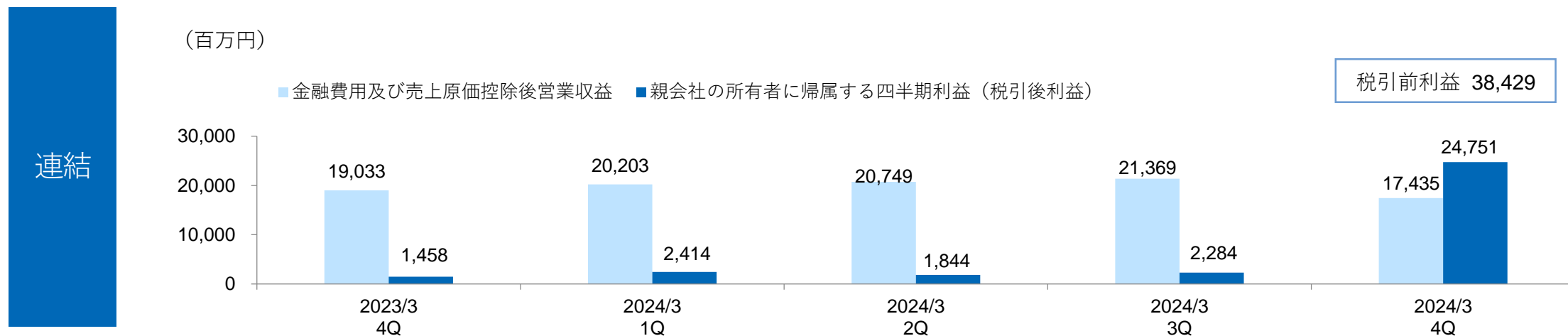
2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



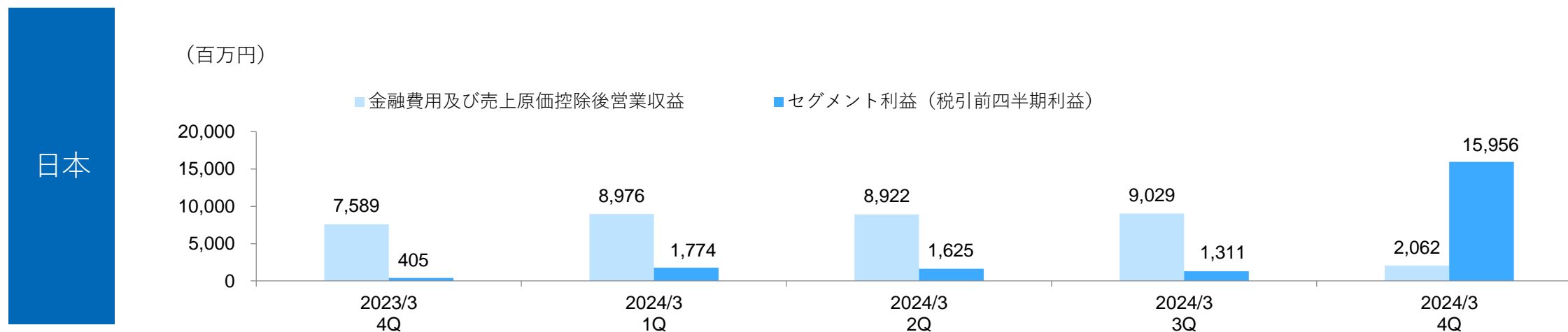
※1 Diversity, Equity & Inclusion
※2 年金積立金管理運用独立行政法人

Appendix. グループ概要

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

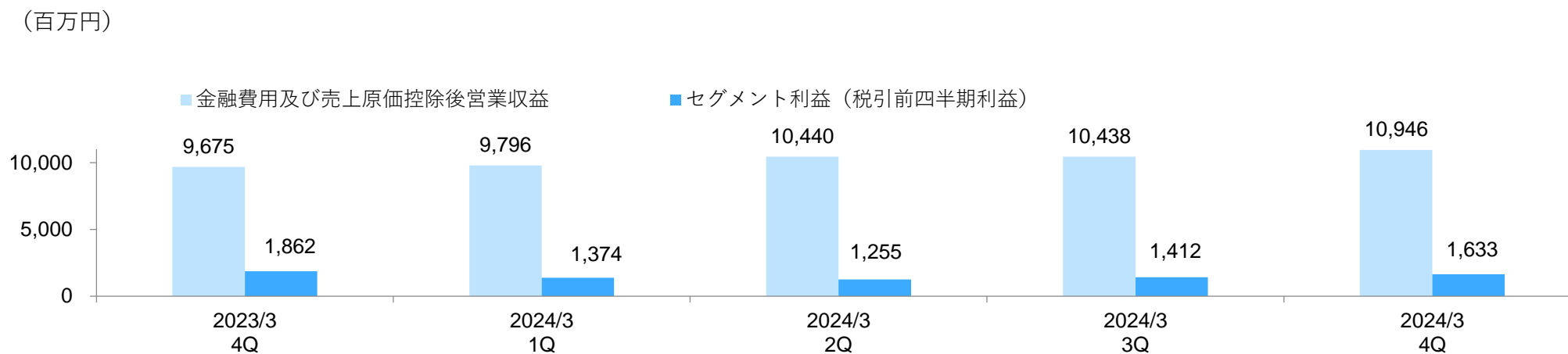


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

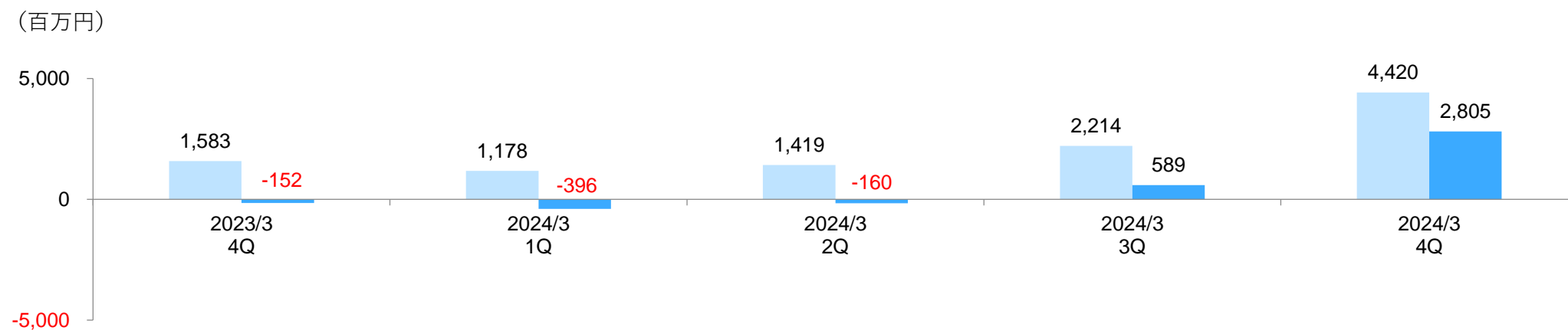


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

米国



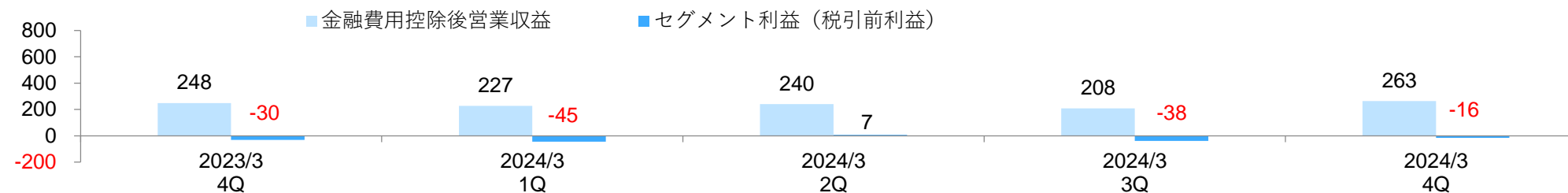
クリプト
アセット
事業



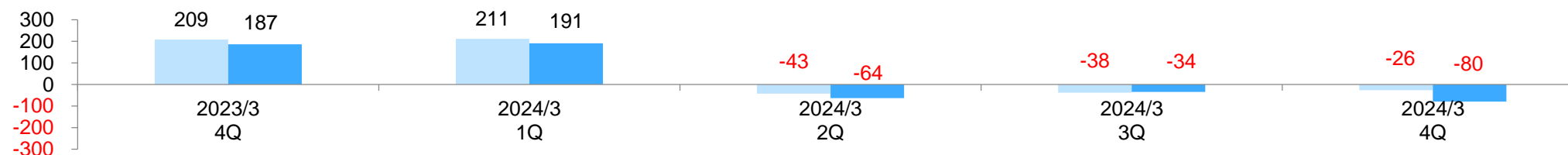
◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

アジア
パシフィック

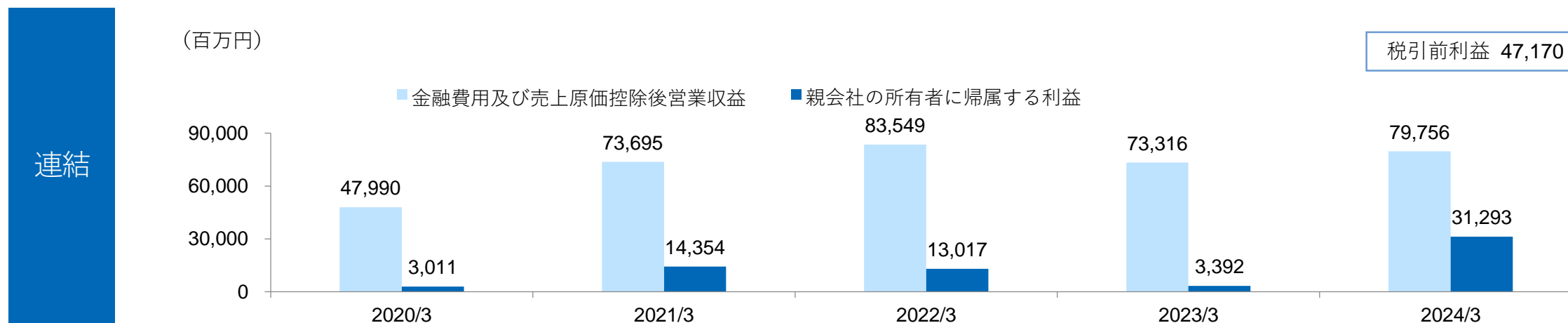
(百万円)

投資
事業

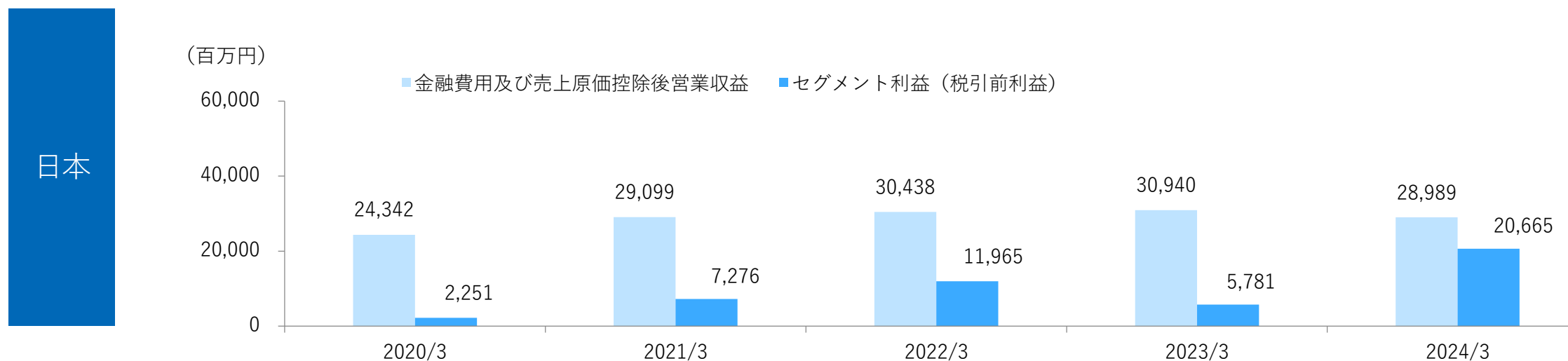
(百万円)



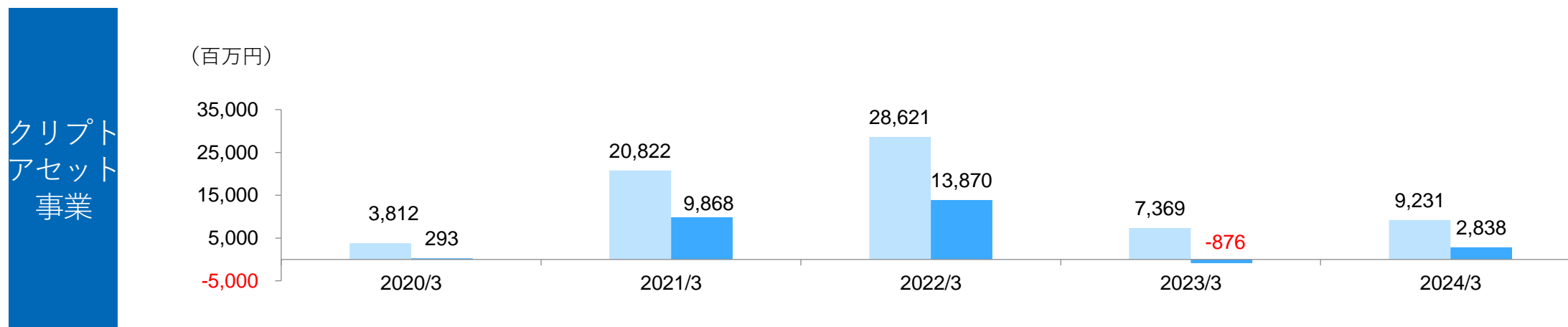
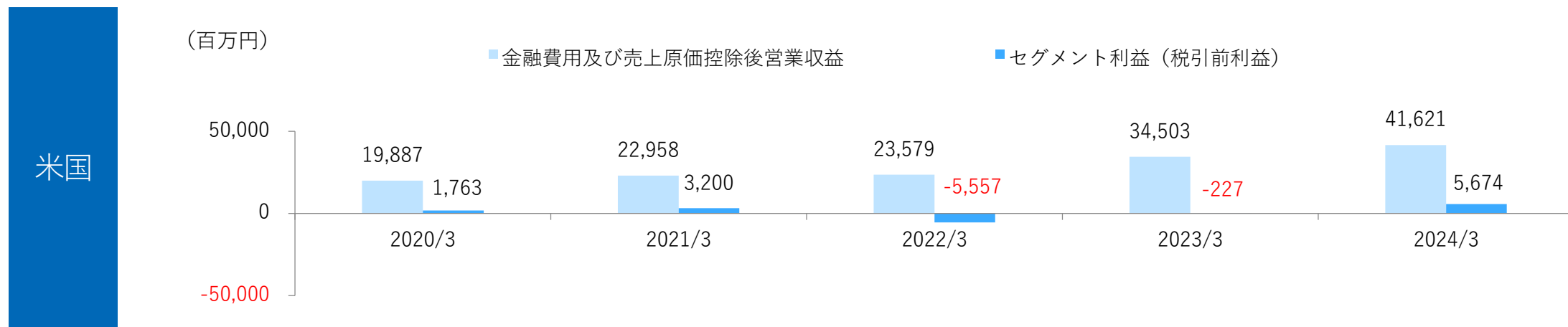
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

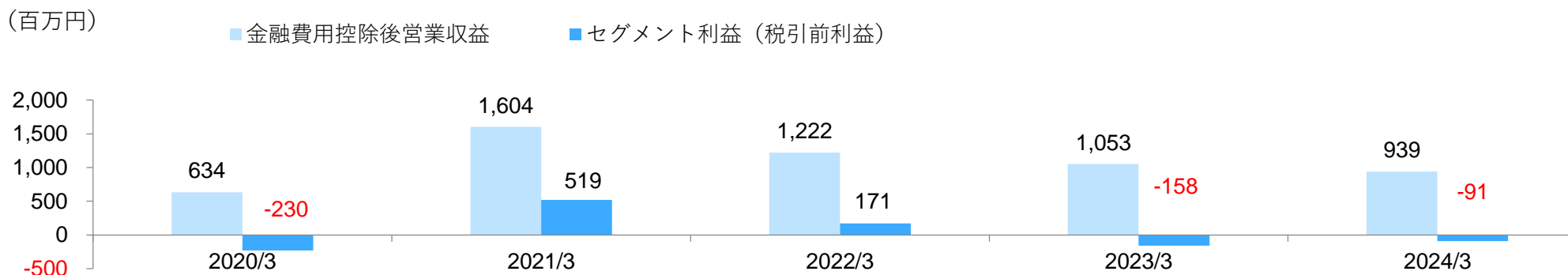


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

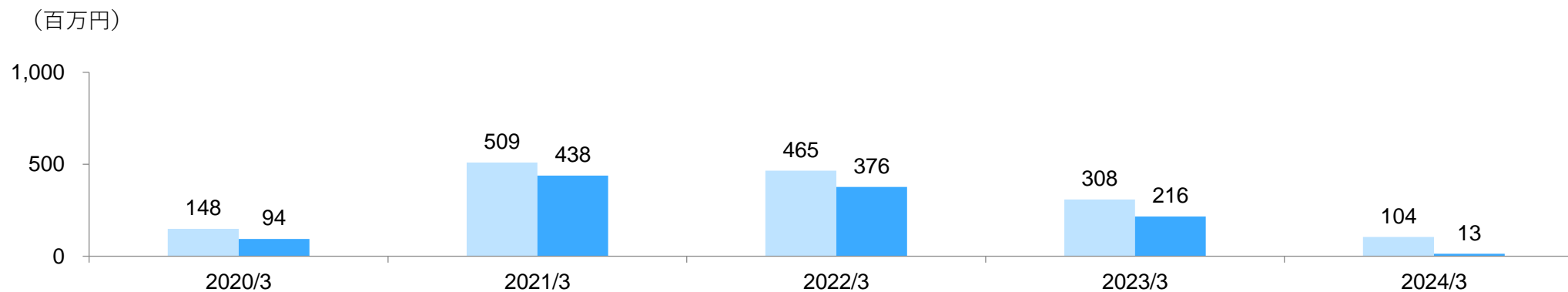


◆金融費用控除後営業収益およびセグメント利益の推移

アジア
パシフィック



投資
事業



当社連結貸借対照表のポイント

1. 持株会社のネットデット（純有利子負債）は当期末時点でなく、十分なキャッシュを有する。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
4. 固定資産は資本の7割程度の水準であり、財務健全性が高い。

<ネットデット>

(単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）	319	社債および借入金（持株会社）	-
-----------------	-----	----------------	---

ネットデット：0円

<顧客からの預り金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預り金等の分別保管）	4,046	預り金・受入保証金（主に顧客からの預り金等）	4,505
----------------------------	-------	------------------------	-------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	1,028	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	459
クリプトアセット関連資産（顧客の取引ための暗号資産の保有、貸付）	442	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	440
現金及び現金同等物（事業子会社）	661	社債および借入金（事業子会社）	559

<その他の資産・負債>

その他の資産	164	その他の負債	322
--------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定的な資産※	957	資本の部合計	1,331
---------	-----	--------	-------

資産の部合計	7,616	負債の部・資本の部合計	7,616
--------	-------	-------------	-------

※ 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。
個人・機関投資家との対話を重視。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）

日本の主要オンライン証券

- ・取締役社長執行役員 清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・総口座数：260万口座
- ・預かり資産：8.3兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- ・President and CEO：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・商品・サービス：株式、オプション、先物、等
- ・総口座数：16.8万口座
- ・預かり資産：121億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

ベンチャーキャピタル事業

- ・代表取締役 和田 誠一郎
- ・2005年設立
- ・旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
ファンド総額：26.5億円（MV1号）

■コインチェック株式会社（本社: 東京）

アプリダウンロード数5年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- ・代表取締役社長（執行役員） 蓮尾 聡
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計29通貨
- ・本人確認済口座数：198万口座
- ・預かり資産：7,084億円

■マネックスBoom証券（本社: 香港）

アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券

- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等16ヵ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：2.1万口座
- ・預かり資産：2,458億円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- ・代表取締役社長 萬代 克樹
- ・2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

投資助言業

- ・代表取締役社長 平野 太郎
- ・2019年設立

持株会社・上場会社 **Monex Group, Inc.**

[日本セグメント]

オンライン証券事業 [持分法適用会社]



マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

アセットマネジメント事業

カタリスト投資顧問株式会社

カタリスト投資顧問株式会社
投資助言業

ウェルスマネジメント事業

マネックスPB株式会社
富裕層向けプライベートバンク業務

教育事業



株式会社ヴィリング
教育及び保育事業

ゲノムプラットフォーム事業

GENEX

ジーネックス株式会社
ゲノムおよび医療・ヘルスケアデータの安全な管理と活用に関するサービスを提供

アセットマネジメント事業



マネックス・アセットマネジメント株式会社
小口・低コストの投資一任運用サービス
(ラップサービス) の提供

管理型信託業



マネックスSP信託株式会社
有価証券・金銭等を対象として、信託財産を
管理・処分する管理型信託業を運営

マーケティングDX事業



株式会社クラフター
顧客対応を自動化する
チャットボットサービス

[投資セグメント]

投資事業



マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

[米国セグメント]



TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation International Ltd
(英国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
(米国)

TradeStation Global Services, S.A.
(コスタリカ)

[クリプトアセット事業セグメント]

暗号資産交換業



コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス「Coincheck」の提供

[アジア・パシフィックセグメント]

Monex International Limited

香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券
(香港)

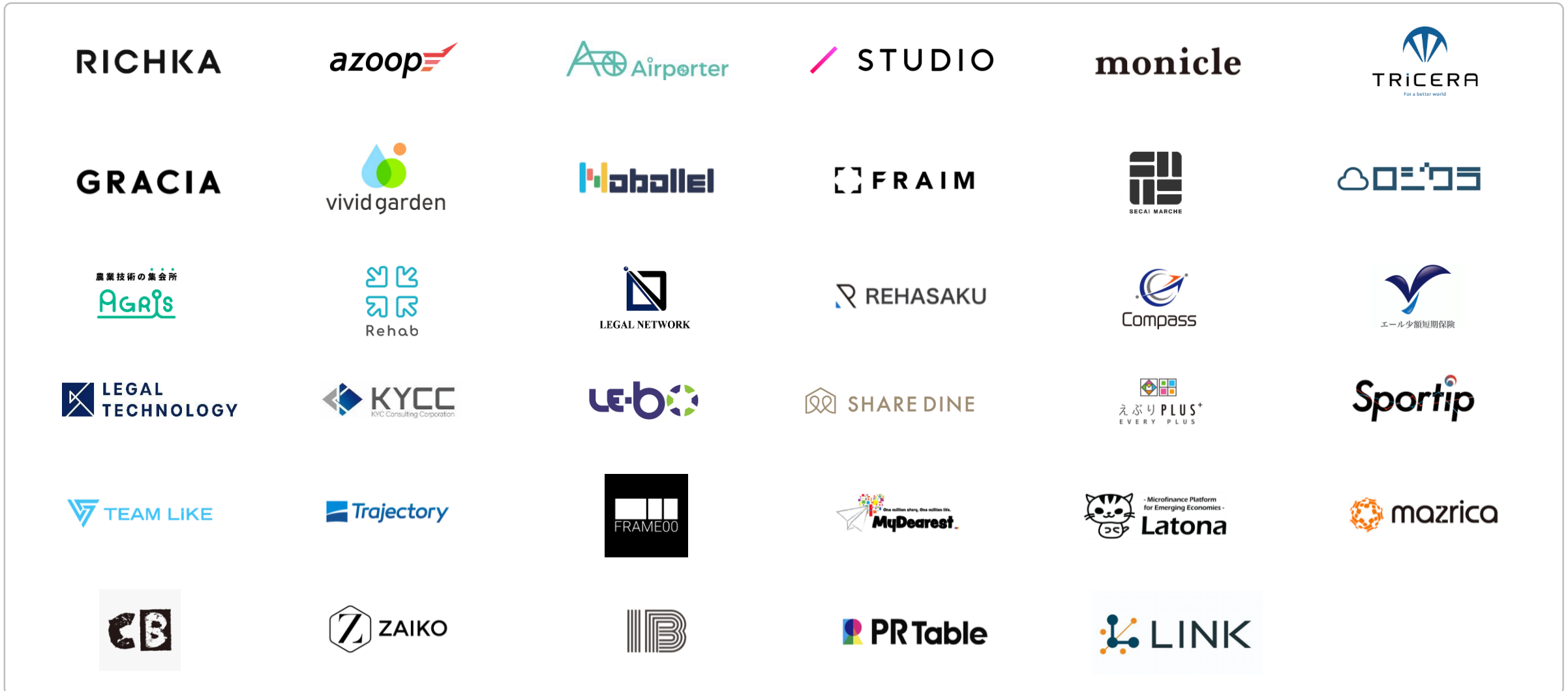
◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧



◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧



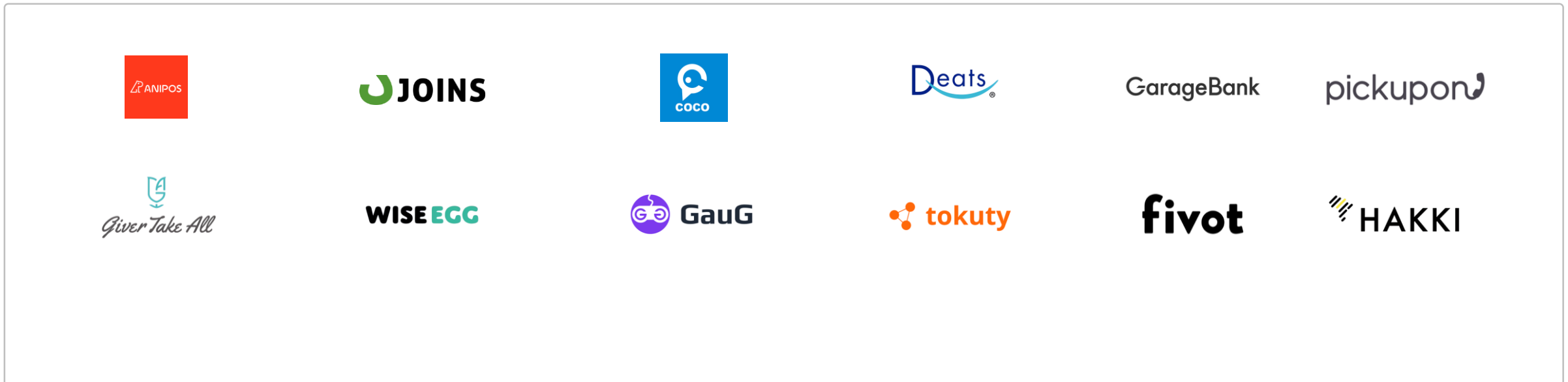
◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆東京ウェルネスインパクトファンド

CaTe inc.

Aillis

MELON

Rehab

HEAL-III

【当社グループ会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

コインチェックについて

本合併にかかる重要情報とその入手方法

本合併に関連して、CCGは、THCPがその株主に対して本合併承認への投票を勧誘するプロキシー・ステートメントを含む、Form F-4を提出する予定です。Form F-4が提出され、SECがその効力発生を宣告した後、THCPは、本合併及びそれに関連するプロキシー・ステートメントにおけるその他提案に係る投票向けに設定された基準日時点のTHCP株主に対し、株主総会議案書及び目論見書の最終版を送付する予定です。CCG又はTHCPは、本合併に関連してSECに対してその他書類の届出を別途行う可能性があります。株主及びその他利害関係者は、本合併によって企図される取引の承認決議のために開催される臨時株主総会向けの、THCPによる議決権行使の勧誘に関連する登録届出書、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びにそれらの改訂版、株主総会議案書及び目論見書の最終版が入手可能となった場合には、当該資料に含まれるCCG、コインチェック、THCP及び本合併に関する重要な情報を、投資実行又は議決権行使の前に一読することが推奨されます。なお、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びに株主総会議案書及び目論見書の最終版の写しは、SECのウェブサイト（www.sec.gov）にて閲覧するか又はThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（住所：9912 Georgetown Pike, Suite D203, Great Falls, VA 22066）に直接請求することにより無償で入手することも可能です。

勧誘行為の参加者

コインチェック及びTHCP並びにそれらの各取締役及び役員は、本合併に係るTHCP株主による議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される場合があります。THCP株主及びその他利害関係者は、コインチェック及びTHCPの各取締役及び役員に係るより詳細な情報を、コインチェックのウェブサイト（www.coincheck.com）、又はTHCPが2021年6月21日に提出したForm S-1においてそれぞれ無償で閲覧することが可能です。SEC規則において本合併に係るTHCP株主の議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される者に関する情報は、当該情報が提供可能になった段階で、本合併にかかる株主総会議案書及び目論見書に記載されます。本合併に係る議決権行使に対する勧誘行為の参加者の利害に関する追加的な情報は、本合併に関連してSECに提出される株主総会議案書及び目論見書に含まれる予定です。

将来の見通しに関する記述

本資料には、1995年私募証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）の「セーフ・ハーバー」条項において定義されている「将来の見通しに関する記述」が含まれています。将来の見通しに関する記述には、当社、THCP、コインチェック及びCCGの将来の事業又は財務状況を含む項目に関する現時点における見解が反映されています。また、将来の見通しに関する記述は、将来の出来事又は傾向を予測若しくは言及する、「予測する」、「意向である」、「目指す」、「目標とする」、「想定する」、「信じる」、「ありうる」、「継続する」、「期待する」、「見積もる」、「可能である」、「計画する」、「見通す」、「将来」及び「予算」等の表現、若しくは、その他の類似表現を使用、又は、過去の出来事に関するものではない記述等によって特定されます。それらの将来の見通しに関する記述は財務情報の予測を含みますが、これに限られません。当社、THCP、コインチェック及びCCGの本合併完了後の売上、利益、戦略、見通し及びその他事業の将来性に関する記述は、現時点での予測に基づくものであり、リスク又は不確実性の対象となります。当社、THCP、コインチェック及びCCGに影響を与える将来の変化等が、現時点で予測した通りになる保証はありません。当社、THCP、コインチェック又はCCGによる支配が及ばない、グローバル又は特定地域等における経済、事業、競争、市場、規制又はその他要因を含む多くの変化を原因として、実際の業績は現時点での予測とは大きく異なる可能性があります。当該リスク又は不確実性が現実に発生した場合、又は、予測の前提が異なった場合には、実際の業績は将来の見通しに関する記述に含まれた予測から重大な点において異なる可能性があります。実際の結果又は業績と、将来の見通しに関する記述に含まれる予測が大きく乖離することには多数の要因が作用する可能性があります。これらの要因には、(1)本合併契約書（以下「本契約書」という。）及び本契約書が企図する本合併が解除されるような事象、変化又はその他出来事の発生、(2)THCP株主からの承認取得又は本契約書におけるその他のクロージングに係る前提条件が未充足となり、本契約書が企図する取引を完了できなくなった場合、(3)本契約書が企図する取引の完了後にナスダックの上場基準の順守、(4)本文書で説明されている取引の公表及び完了の結果が、コインチェックの現状の事業計画及び運営に影響を及ぼすリスク、(5)市場競争、CCGによる収益性を伴う事業の発展及び管理、顧客及び事業パートナーとの関係の維持並びに経営陣及び重要な従業員との雇用関係の維持を含む要因により影響される本合併から想定される恩恵、(6)本合併に関連して発生する費用、(7)適用される法令又は規制の改正、(8)コインチェックに影響を及ぼし得るその他の経済、事業又は競争的要因、及び、(9)THCP又はCCGがSECに提出した又は今後提出するその他の届出書において適宜言及されるその他リスク及び不確実性等が含まれますが、これらに限られません。当社は、上記の要因が網羅的なものでないことを注意喚起致します。いずれの将来の見通しに関する記述も、当該記述が作成された時点におけるものであり、本資料の受領者はこれらに過度に依拠すべきではありません。適用される法令で義務付けられている場合を除き、新たな情報又は事象の発生その他如何なる場合でも、当社、THCP、コインチェック及びCCGは将来の見通しに関する記述を更新又は改訂する責任を負いません。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。この文書は、米国における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/